

# 第1次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略 効果検証シート

令和5年1月  
広 陵 町

## 目 次

広陵町人口ビジョンについて	P001
広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について	P002
広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート	P003
＜基本目標 1＞ 住み続けたくなるまちづくり	P003
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P004～007
主要な具体的事業の成果	P008～014
＜基本目標 2＞ 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり	P015
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P016～019
主要な具体的事業の成果	P020～027
＜基本目標 3＞ 活力あふれるまちづくり	P028
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P029～035
主要な具体的事業の成果	P036～048
＜基本目標 4＞ 地域と地域を連携するまちづくり	P049
重要業績評価指標（K P I）の進捗状況	P050
主要な具体的事業の成果	P051～054

## 第1次広陵町人口ビジョンについて

昨年度、第2次広陵町人口ビジョン及び第2次広陵町総合計画 重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）を広陵町総合計画審議会部会において策定しましたが、今回の検証に当たっては、昨年度までが実施期間である第1次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1次総合戦略」という。）の検証となります。また、第1次広陵町人口ビジョンは、第1次総合戦略に紐づくものとなりますので、以下の記載も、それに準じたものとしています。

### 【策定の背景】

- 東京など首都圏への人口一極集中が進み、日本の総人口は平成20（2008）年に人口減少がはじまり、今後も加速度的に進むとされています。
- 「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によれば、現在の傾向が続けば、今後、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれます。令和42（2060）年には年少人口割合が1割弱、生産年齢人口が5割、老年人口割合が約4割となる見込みです。
- 本町においても少子高齢化や人口減少により、様々な課題に直面しているため、「まち・ひと・しごとの創生」によって、社会・経済の活力維持に取り組む必要があります。

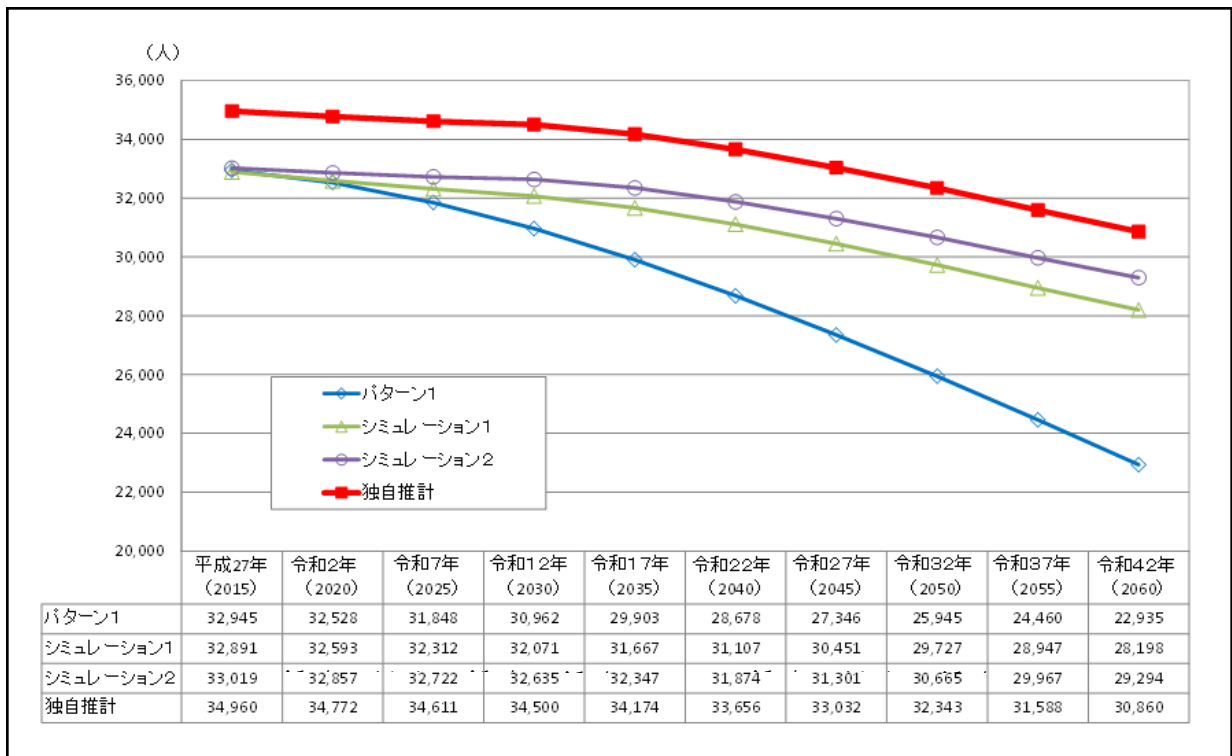
### 【将来人口の目標】

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は今後減少局面に入り、令和42（2060）年に22,935人になると予測されています。
- 本町において、将来の人口目標を住民基本台帳人口による独自推計により設定しており、今後、人口減少は着実に進むものと考えられますが、定住対策等、人口維持のための施策を軸とした施策の展開により、人口を維持することを目指します。

## 人口目標

### 令和42（2060）年に「人口3万人」を維持

### 将来人口推計



# 第1次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

## 1 効果検証の目的

第1次総合戦略は、PDCAメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を行いながら推進していくこととしています。

そのため、昨年度までは第1次総合戦略を策定した総合戦略等検証委員会により、産官学金労言の各界からの視点で、客観的に各基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗について評価をしていましたが、今年度からは広陵町総合計画審議会部会において、効果検証を実施することとしています。また、今回の評価が第1次総合戦略の最終評価となります。

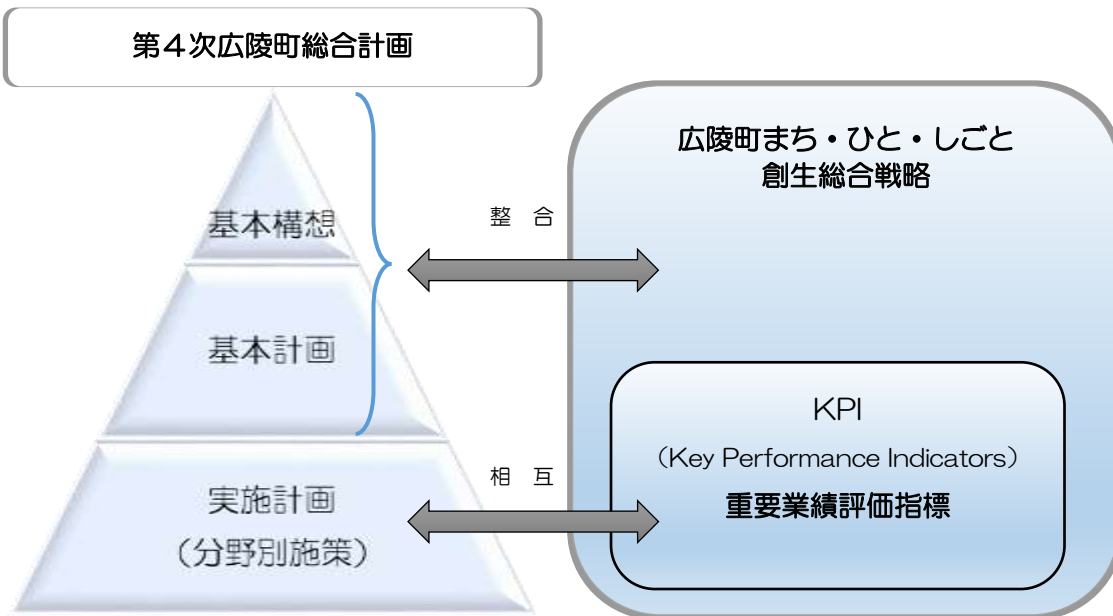
## 2 総合戦略の趣旨

総合戦略は広陵町人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、本町がまち・ひと・しごとの創生に取り組み、今後もまちの活力を維持し続けるため、平成27年度を初年度とする、今後7か年の基本目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめるものです（令和2年3月に戦略期間を2年間延長し、昨年度末で計画期間が満了を迎えました。）。

## 3 総合戦略の位置付け

総合戦略の策定に当たっては、まちづくりを総合的かつ計画的に進めるための最上位計画である第4次広陵町総合計画（みんなの広陵元気プラン 平成24年度から令和3年度まで）と整合を図るため、第4次総合計画実施計画に掲載された事業の中から、まち・ひと・しごとの創生の趣旨に合致する事業を抽出するとともに、随時、新規事業を追加して総合戦略を策定しています。

なお、「町民の満足度」などのアンケート調査において効果測定する必要がある重要業績評価指数（KPI）については、毎年度での進捗状況は確認しておらず、総合計画と連動させたものとするため、総合計画の改定を行う際に、実施するアンケート調査結果から進捗状況を確認しています。



■第1次総合戦略及び第2次広陵町総合戦略の策定主体及び計画期間

	策定主体	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
第1次総合戦略	総合戦略等検証委員会	←————→										
第2次総合戦略	総合計画審議会部会								←————→			

## <基本目標1> 住み続けたくなるまちづくり

本町の強みである住みよみどり豊かな美しい住環境を活かし、安全で安心して生活できるまちづくりを進めることが重要です。そのためには、町一体となって“みどりの環境”の保全に取り組むとともに、防災・防犯体制を整備して安全・安心な支え合いのまちづくりを進める必要があります。

また、地域特性を活かした魅力あるまちづくりを進め、広陵町に「住んでみたい」「住み続けたい」と望む人を一層増やしていくことが大切です。

数値目標：これからも「住み続けたい」と思うひとの割合 現状値 74.7%(H27) 目標値 77%

### 基本的方向：

- みどりの環境と質の高い住環境が調和するまちとしての魅力の維持・向上
- 三世代同居・隣居・近居を推進し、三世代家族が絆を深め、笑顔で暮らせるための定住の促進

### 基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、1つ目は「KPI設定に関すること」、2つ目は「防犯カメラの設置件数の実績に関すること」、3つ目は「公園管理業務のあり方に関すること」について言及がありました。

#### ■ 1つ目について

今回実施した評価に基づき、施策・事業内容の見直しが必要なものは見直しをし、次年度以降に繋げていきます。また、現在、計画実行期間中である第5次広陵町総合計画の重点プロジェクトとして、第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略を位置づけ・掲載していることから、今回の評価に引き続き、重点プロジェクトにおいても、実効性のある施策・事業を展開するため、効果検証等により、施策・事業内容の見直し等を行っていきたいと考えます。

#### ■ 2つ目について

第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略(第5次広陵町総合計画 重点プロジェクト)からは、「町の補助により設置された防犯カメラの台数(累計)」に指標を変更しており、この指標向上に向け、取り組んでいきます。

#### ■ 3つ目について

公園管理以外の維持管理を含め、行政だけの対応に限らない体制づくりが必要と考えています。また、まち協や自治会との連携だけではなく、民間企業も参入し、包括的な維持管理に向けた検討を進めていきます。

**【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】**

<b>達成率</b>				
A: 100%以上	B: 75%程度	C: 50%程度	D: 25%程度	E: 0%

(1) 住みよい美しい安全な環境づくり

① 環境保全の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
環境保全の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	33.3
	実績値	30.2					63.2	
環境政策課	達成率	-					A	

② 環境衛生の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
一人一日当たりのごみ抛出货量(資源・リサイクルを除く)(グラム/日・人)	目標値		630						
	実績値	650	622	629	637	642	644	652	
	達成率	-	A	A	B	B	B	B	
	達成率の分析	<p><b>【外部環境要因】</b> 昨年度から実績値が約1%微増した。コロナ禍で事業系の可燃ごみが昨年度は例年より約10%減少していたものの、毎年世帯数が100世帯程度増加していることや、コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことによるテイクアウト商品の利用の増加、引っ越し・遺品整理・断捨離等による可燃ごみ等の持ち込みが約8%増加したことにより、実績値が増加した。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> ごみの減量化とごみを出さない生活様式及び事業活動への転換及び定着を図るため、年6回広報紙により、ごみを出さないようにしてごみを減らす「Reduce(リデュース)(発生・排出抑制)」、使えるものは繰り返し使う「Reuse(リユース)(再利用)」、ごみを資源化して再び使う「Recycle(リサイクル)(再生利用)」からなる「3R」の普及拡大に取り組んできました。</p>							
リレーセンター業務課	今後の取組	<p><b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 住民の皆様へ正しいごみの分別・減量を徹底していただけるように、年間通じてごみの種類別に分別方法等、分かりやすく広報紙・町HPにて周知するとともに区・自治会からの要望があれば住民説明会等の開催を行うなど、さらなるごみの分別・減量に協力を求めていく。 また、集団回収助成金制度及び生ごみ処理機の補助金制度の周知を広報・HP等で行うことにより、より一層の減量に努めていただくよう協力を求めていく。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 将来にわたって持続可能な資源循環型社会の形成に向け、今後は3Rにごみになる物は発生源から絶つ「Refuse(リヒューズ)(買い物は計画的に必要な・物だけを買う、過剰な包装は断るなど)」を加えた「4R」の普及拡大に努め、ごみの減量化・資源化をより一層積極的に推進していきます。</p>							

③ 上・下水道の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
上水道の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	60.0	
	実績値	54.0					61.3		
	上下水道課	達成率	-					A	
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
公共下水道水洗化率(%)	目標値		93.0				93.5		
	実績値	90.8	91.7	92.7	92.9	93.2	93.4	93.7	
	達成率	-	A	A	A	A	A	A	
	達成率の分析	<p><b>【外部環境要因】</b> 令和3年度末時点で、未水洗化戸数が541戸あり、100%をめざすには、世帯の高齢化や経済的な問題のほか、既存の浄化槽に不便を感じていないことが要因として考えられる。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 令和3年度末時点で水洗化率が93.7%と高くなっているが、整備計画に基づき、整備している。</p>							
上下水道課	今後の取組	<p><b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 令和4年度は、引き続き整備計画に基づき、未整備区域である大塚、安部の工事と笠の設計を実施する。また、新たに接続促進PR案内パンフレットを作成し、整備完了した区域を重点的に家庭訪問し、水洗化率の向上を図る。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 令和4年度以降は大塚・安部の設計、工事と笠の工事を予定しており、整備計画に基づき未整備区域の整備を進める。接続促進PR案内パンフレットでの普及啓発活動を継続して行う。</p>							

④ 公園・緑地の保全

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
花いっぱい運動参加大字・自治会団体の割合(%)	目標値	50.0						30.0	
	実績値	24.5	22.4	20.4	20.4	22.4	20.4	22.0	
	達成率	-	C	D	D	C	D	D	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 百済(4団体)、馬見南(4団体)、中区、馬見北2丁目は平成31年から3年連続で申請があった。馬見北9丁目は令和2年までは申請があったが昨年は未申請。この状況から他地区と比べて百済と馬見南において花いっぱい運動が浸透しているが地域によって濃淡がある。</p> <p>【内部環境要因】 年度初めの区長・自治会長会で花いっぱい運動について周知し、その後、各地域へ周知してもらっている。また、広報紙では昨年度は8月号に掲載しているが、毎年決まった団体からの申請となっている。また、事務的に毎年申請される団体もあり、意識にも差が見られるため、今まで申請していない団体が新たに申請することは難しいと考えられる。</p>							
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 区長・自治会長への周知をはじめ、好取組について広報紙、町HPの周知を行い、町民に花いっぱい運動を認知してもらう。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 今年度は百済の中では新子からの申請となっており、市場、神主、二条の申請はなく、現段階の地区での申請団体は、安部区、百済新子、馬見南1,2,4丁目の5地区となっている。例年どおり、4月の区長・自治会長会の際に周知しており、各区・自治会でも落とし込みをしているにもかかわらず、申請数が減ったことは花いっぱい運動の需要がなくなっていることが予想されるため、令和5年度以降、花いっぱい運動を続けていくかどうか検討する必要がある。</p>								
協働のまちづくり推進課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
公園・緑地の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値							-	68.0
	実績値	63.0	町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				74.8		
	達成率	-					A		
都市整備課									

⑤ 消防・防災の充実

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
感震ブレイカー設置補助件数(件)	目標値	200							
	実績値	0	0	0	30	66	111	158	
	達成率	-	E	E	D	D	C	B	
	達成率の分析	<p>住宅密集地区の復電火災を防止するため、令和3年度は、疋相区・平尾区を対象に調査と補助事業を行った。</p> <p>【外部環境要因】 疋相区・平尾区は令和2年度に調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度に行った。</p> <p>【内部環境要因】 狭隘な地域で説明会を開催し、感震ブレイカーのデモ装置を使用して感震ブレイカーの必要性を訴えた。(疋相区・平尾区各1回 参加者合計約40名)</p>							
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 HPで補助金の案内を行う。 また、令和4年度は六道山・大塚・安部を調査の対象としているが、半導体不足で感震ブレイカーの品薄状態が続いていることから、事業が延期される可能性もある。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 半導体不足の解消が見込めれば、対象の区で説明会を行う。また、広報紙の掲載・防災訓練等でコロナ対策等を行った上で、感震ブレイカーのデモ装置の展示・説明を行い広く周知させる。</p>								
安全安心課									
KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
避難所備蓄倉庫整備率(%)	目標値	100							
	実績値	0	0	0	10	10	66	72	
	達成率	-	E	E	E	E	C	B	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 なし</p> <p>【内部環境要因】 指定避難所18か所中、13か所に対する備蓄品を避難所の空きスペース及び近隣の公共施設の倉庫に備蓄を行った。</p>							
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 水や食料についての必要量を防災協定先との協議や状況等を鑑みて個数を考えるとともに計画的な購入を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 備蓄個数に達していない備蓄品(毛布・マット等)の追加購入を行うとともに各避難所への分散を行う。</p>								
安全安心課									

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
都市公園の防災機能整備率 (%)	目標値	80						
	実績値	0	0	0	0	25	50	70
	達成率	-	E	E	E	D	C	C
	達成率の分析	西谷公園の整備をモデルケースとし、平成30年度からの5か年事業である。 【外部環境要因】 まちづくり協議会と連携を行い事業を進めている。令和3年度は西谷公園管理事務所周辺の造成工事を行った。 【内部環境要因】 令和3年度は、国の交付金を活用し、西谷公園管理事務所の改修設計、マンホールトイレ整備の設計業務を実施した。						
	今後の取組	【令和4年度に実施すべき内容】 西谷公園管理事務所の改修工事、マンホールトイレ整備工事を予定。 【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和4年度中に整備完了予定。						
都市整備課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
AED設置貸与件数(件)	目標値	20						25
	実績値	2	6	9	13	17	17	25
	達成率	-	D	C	B	B	B	A
	達成率の分析	【外部環境要因】 近年、集中豪雨などの災害の発生が多くなり、防災・減災に対する関心が高まっている。町内における自主防災活動も活発になり、自主防災活動を開催する際に消防署員によるAEDの使用方法を受講する区・自治体が増加した。これらの要因によりAEDの設置についても必要性があると判断する区・自治体が増加した。 (広陵消防署員による各区・自治会へのAED講習の回数 平成27年度1回、平成28年度0回、平成29年度2回、平成30年度6回、令和1年度7回) 【内部環境要因】 令和2,3年度は、コロナ禍ではあったものの消防署員による普通救命講習でAEDの使用方法についてのアフターフォローを行えた。						
	今後の取組	【令和4年度に実施すべき内容】 新たに9区・自治体に設置を行う。 【令和4年度以降に実施すべき内容】 AEDに使用期限(約8年)があることから、入れ替えが必要な区・自治会分についても対応を行っていく。						
安全安心課								

⑥ 防犯・交通安全の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
防犯体制に関する町民の満足度 (%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「防犯・交通安全の充実」として調査を実施)				-	35.0
	実績値	28.1					60.2	
	達成率	-					A	
安全安心課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
交通安全体制に関する町民の満足度 (%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「防犯・交通安全の充実」として調査を実施)				-	30.0
	実績値	26.5					60.2	
	達成率	-					A	
安全安心課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
防犯カメラ設置件数(件)	目標値	30						
	実績値	6	12	17	21(28)	24(36)	24(41)	25(44)
	達成率	-	C	C	B	B	B	B(A)
	達成率の分析	こちらの実績値は町単独で設置した件数(累計)を原則記載しており、上記実績値の「( )」で記載した数値は平成30年度から導入した各区・自治会が設置する防犯カメラに対する補助金制度の設置実績を加えた実績値を記載したものである。 【外部環境要因】 自主防災活動の補完として区・自治会が設置する防犯カメラが増加している。 【内部環境要因】 生活安全推進委員会、学校等に防犯カメラ設置必要箇所について意見聴取した結果、現状設置必要箇所がなかった。						
	今後の取組	【令和4年度に実施すべき内容】 区・自治会が設置する防犯カメラへの補助 【令和4年度以降に実施すべき内容】 区・自治会が設置する防犯カメラへの補助						
安全安心課								



(2) 本町への定住・転入の促進

① タウンプロモーションの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
町HPへのアクセス数(トップページ)(件)	目標値	380,000					480,000	
	実績値	330,906	323,966	366,485	456,910	477,615	761,217	883,498
	達成率	-	B	B	A	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】                      コロナ禍により町からの発信する情報の注目度が上がったこと、高齢者のスマートフォン普及率が上がったことにより、劇的にアクセス数が増加した。                      (町HPのアクセス数トップ20位において、8個がコロナ関係記事。トップ20位の合計1,012,440(トップページを除く。)のうち、555,373がコロナ関係記事のアクセスであり、その割合は54.8%をしめる。)</p> <p>【内部環境要因】                      広報紙へのQRコード掲載数の増加                      (広報「こうりょう」総合ページにおいて令和2年度で12,887件に対し、令和3年度で30,631件に増加)</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】                      令和3年度にリニューアル作業が完了しているため、新デザインにおける課題を洗い出し、さらにWEBアクセシビリティに配慮したHPをめざす</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】                      HPにおける運営上で生じた課題や意見を集約・検討し、より発信力のあるHPをめざす。</p>						
デジタル推進課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
県外プロモーション活動件数(件)	目標値	4						
	実績値	2	4	3	3	5	0	5
	達成率	-	A	B	B	A	-	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】                      新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた活動自粛により、積極的なイベント参加は控えることとなったが、市町村連携をしている愛媛県東温市にて、リモート参加ができる物産展で4回のPR機会を得たほか、町産イチゴの「古都華」を用いたプロモーション事業を大阪市にて実施した。</p> <p>【内部環境要因】                      大型のイベントが相次いで中止となり、連携市町と交流機会自体が減少した。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】                      かぐや姫まつり等、町内のイベントに連携市町を招く等、改めて連携市町との交流機会を増やし、相互のイベントを通じた県外PRを再開する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】                      経済活動の再開に伴って活発化が予想される近郊都市圏での物産展やPRイベント等の情報収集を進め、積極的に参加する。</p>						
産業総合支援課								

【主要な具体的事業の成果】

(1) 住みよい美しい完全な環境づくり

① 環境保全の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
不法投棄監視カメラの導入	<p>【内容】 町内の道路、河川敷等で不法投棄が多発する場所に啓発看板及び移動式監視カメラを設置し、悪質な不法投棄及び違法行為を抑制し、環境保全の向上を図る。</p> <p>【実績】 監視カメラ導入数 18台(累計)</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 設置に適した構造物が無いことが多い。また、センサーの検知エリアが限られているので、広く監視することができない。</p> <p>【内部環境要因】 管理者による管理が不十分</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 環境パトロールを実施するとともに、県をはじめ関係各所と連携して発生抑制に努める。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 特に不法投棄が酷い場所には、犯人を特定し検挙につなげるべく、常時監視ができるシステムの導入を検討する。</p>
環境政策課		
クリーンキャンペーン	<p>【内容】 自治会等で行われている清掃美化活動をフォローし、美化活動を更に地域に根付いたものにする。</p> <p>【実績】 令和4年から自治会主体で実施していただくよう案内。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 不法投棄やポイ捨てが後を絶たず、個々の美化意識の醸成が阻害されている。</p> <p>【内部環境要因】 行政主体では、個々の自主性が育たない。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 住民主体で行われている清掃活動をフォローすることにより、個々の美化意識の向上をめざす。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 引き続き自治会活動のフォローを行うとともに、環境啓発に注力する。</p>
環境政策課		

② 環境衛生の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
家庭用生ごみ処理機等設置費補助金	<p>【内容】 生ごみの減量化を促進するとともに、ごみに対する町民意識の向上を図るため、家庭用生ごみ処理機器、家庭用生ごみ自家処理容器又は家庭用EM菌生ごみ処理容器を設置する者に対して、予算の範囲を拡充(令和3年度→家庭用生ごみ処理機:20台、生ごみ自家処理容器:25台、EM菌生ごみ処理容器:0台)して補助金を交付している。</p> <p>【実績】 処理機20件、処理容器25件 補助金:735,300円</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 予算の範囲内での補助では、社会情勢の変化により処理機自体の価格が上昇しており、生ごみの減量化を促進することは難しい。</p> <p>【内部環境要因】 リレーセンターで処理する年間の生ごみを少しでも着実に減量していくために、処理機・処理容器それぞれ最低年間約10件ずつの補助申請があるように、年1回区・自治会に対しチラシの配布等及び町HPで継続的に周知している。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 他自治体や民間企業が実施している生ごみを少しでも着実に減量していくための施策を検討していく。また、継続的に広報紙・町HP等で周知していく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 処理機・処理容器それぞれ最低年間約10件ずつ補助金申請があるように、区・自治会に対しチラシの配布等及び広報紙・町HP等で継続的に周知していく。</p>
リレーセンター業務課		

<p>再生資源集団回収助成金</p>	<p><b>【内容】</b> 再生利用が可能な古紙等の集団回収活動を自主的に行う団体に対し、助成金を交付することにより、その活動の活性化を図り、ごみの減量化と資源の有効利用に資することを目的とする。</p> <p><b>【実績】</b> 748,905円(19団体)</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> コロナ禍で集団回収の活動が中止されていることから、助成金が減少している。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 町が直接回収すべきごみの量を抑え、資源の有効活用の機運を盛り上げるため、集団回収を行っていただく団体数が減らないよう、年1回区・自治会に対しチラシを配布等及び町HPで継続的に周知している。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 区・自治会、こども課及び教育委員会を通じて、幼保・小学校に対し、集団回収の促進を図るチラシを配布するなど、集団回収を行っていただく団体数を維持するための方策を検討・実施する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 区・自治会に対し集団回収の促進を図るチラシの配布や広報紙・町HP等で定期的に周知していく。</p>
<p>リレーセンター業務課</p>		

③ 上・下水道の充実

<p>主な取組・担当課</p>	<p>内容・実績</p>	<p>今後の課題・対応</p>
<p>下水道未整備区域の普及促進</p>	<p><b>【内容】</b> 下水道が整備されていない区域に対して、下水道本管の施工を行い普及を促進する。また、水洗化されていない世帯に対して下水道への接続促進を図る。</p> <p><b>【実績】</b> 広陵町大字百済、古寺、安部地区において下水道本管約600mの整備を実施した。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 広陵町の下水道普及率は極めて高く、下水道本管の未整備区域は費用対効果があまり高く望めない地域が中心となる。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 未整備地区については、整備計画に基づき整備しているが、下水道整備されているにも関わらず下水道接続されていない世帯もあるため、PRが不足している。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 広陵町大字大塚、安部地内において下水道本管約200mの整備、大字笠地内にて下水道本管整備のための設計を実施する。 また、下水道の接続促進については案内パンフレットを作成し家庭訪問等の活動を積極的に行う。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 広陵町大字大塚、笠地内において下水道本管約200mの整備、大字大塚地内にて下水道本管整備のための設計を実施する。 下水道接続促進については令和4年度から継続する。</p>
<p>上下水道課</p>		
<p>下水道長寿命化対策</p>	<p><b>【内容】</b> 既設下水道本管の調査診断を実施し、そのデータを基に下水道ストックマネジメント改築計画を策定、修繕が必要な管路の優先順位を決定する。この計画に基づいて下水道本管の修繕を順に実施する。</p> <p><b>【実績】</b> 下水道本管約12kmの調査診断を実施した。また、令和2年度に策定した下水道ストックマネジメント改築計画に基づいて令和7年度までに修繕が必要な下水道本管の改築設計を実施した。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 特に去年から今年にかけて物価の上昇により下水道本管修繕工法の施工費が特に顕著に上昇しているため、今後の修繕順序を再検討する必要がある。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 下水道本管の修繕には多額の費用が掛かるため、予算の計画的な獲得についてよく検討する必要がある。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 令和3年度実施した改築設計のうち、令和4年度分について工事を実施する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 引き続き改築設計のうち、令和5年度分について工事を実施する。 また、下水道本管約14kmの調査診断を実施する。</p>
<p>上下水道課</p>		

<p>重要給水施設配水管の整備</p> <p>上下水道課</p>	<p><b>【内容】</b> 町内に18カ所ある重要給水施設の既設配水管を、耐震管に入れ替える事業を実施する。</p> <p><b>【実績】</b> 平成28年から事業を開始し、令和2年度までに累計で約5,400m、令和3年度は約200mを整備した。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 県道大和高田・斑鳩線で事業を進めるに当たり、交通量が多いため、交通規制などの安全対策が課題である。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 既設配水管の施工時期が古く、配水管の埋設状況が不明であることが課題である。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 県道大和高田・斑鳩線の笠地内約1kmの延長工事を実施する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 令和6年度まで継続して県道大和高田・斑鳩線で事業を進める(3年延長計、約3km)。</p>
----------------------------------	---	---

④ 公園・緑地の保全

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>公園等管理業務</p> <p>都市整備課</p>	<p><b>【内容】</b> シルバー人材センターと委託契約し、町内の公園管理を実施。高度な技術が必要な場合は民間業者と個別に契約し管理を行っている。</p> <p><b>【実績】</b> 町内にある34箇所の公園緑地を管理</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> これまでは、住民自身が対応していた内容であっても、高齢化に伴い、対応が困難になってきており、町への要望圧力が強まっている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 要望が増えることにより、管理コストが増加しているため、コスト削減が必要。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 維持管理はできる限り住民要望に応える。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> コスト縮減や効率的な管理方法の立案を行う。</p>
<p>花いっぱい運動補助金</p> <p>協働のまちづくり推進課</p>	<p><b>【内容】</b> 広陵町が「花いっぱい美しいまちづくり」となるよう、町内の各区・自治会等に対し、草花や園芸資材購入に要する経費について予算の範囲内において補助金を交付している。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度申請件数 11件</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 百済(4団体)、馬見南(4団体)、中区、馬見北2丁目は平成31年から3年連続で申請があった。馬見北9丁目は令和2年までは申請があったが昨年は未申請。この状況から他地区と比べて百済と馬見南において花いっぱい運動が浸透しているが地域によって濃淡がある。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 年度初めの区長・自治会長会で花いっぱい運動について周知し、その後、各地域へ周知してもらっている。また、広報紙では昨年度は8月号に掲載しているが、毎年決まった団体からの申請となっている。また、事務的に毎年申請される団体もあり、意識にも差が見られるため、今まで申請していない団体が新たに申請することは難しいと考えられる。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 区長・自治会長への周知をはじめ、好取組について広報紙、町HPの周知を行い、町民に花いっぱい運動を認知してもらう。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今年度は百済の中では新子からの申請となっており、市場、神主、二条の申請はなく、現段階の地区での申請団体は、安部区、百済新子、馬見南1、2、4丁目の5地区となっている。例年通り、4月の区長自治会長会の際に周知しており、各区・自治会でも落とし込みをしているにも関わらず、申請数が減ったことは花いっぱい運動の需要がなくなっていることが予想されるため、令和4年度以降、花いっぱい運動を続けていくかどうか検討する必要がある。</p>

<p>都市公園長寿命化修繕事業</p>	<p><b>【内容】</b> 平成26年度に作成した公園施設長寿命化修繕計画に基づき、国の補助金を受けて公園施設の老朽化対策を実施するもの。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は、竹取公園のローラー滑り台の改修、竹取公園のトイレ改修(1期)を行った。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 少子高齢化に伴い、公園利用者の年齢層も変わってきていることから、遊具等の施設そのもののあり方を検討する必要がある。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 同時期に設置された公園が多く、公園施設の老朽化が同時に顕在化していることから、対策費用が増大している。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 竹取公園のトイレ改修(2期)、公園施設長寿命化計画の見直し、見立山公園トイレ改修工事の準備を行う。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 見直した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化対策を進める。</p>
<p>都市整備課</p>		

⑤ 消防・防災の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>感震ブレーカーの普及事業</p>	<p><b>【内容】</b> 南海トラフ地震に備え、各家庭において命・財産を守るために感震ブレーカーの設置を行い、住宅密集地区における復電火災を防止するための補助を行う。</p> <p><b>【実績】</b> 平成30年度30件、令和元年度36件、令和2年度45件、令和3年度47件</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 足相区・平尾区は令和2年度に調査を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度に行った。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 狭い地域で説明会を開催し、感震ブレーカーのデモ装置を使用して感震ブレーカーの必要性を訴えた。(足相区・平尾区各1回 参加者合計約40名)</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> HPで補助金の案内を行う。 また、令和4年度は六道山・大塚・安部を調査の対象としているが、半導体不足で感震ブレーカーの品薄状態が続いていることから、事業が延期される可能性もある。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 半導体不足の解消が見込めれば、対象の区で説明会を行う。また、広報誌の掲載・防災訓練等でコロナ対策等を行った上で、感震ブレーカーのデモ装置の展示・説明を行い広く周知させる。</p>
<p>安全安心課</p>		
<p>避難所備蓄倉庫整備・備蓄事業</p>	<p><b>【内容】</b> いつ発生するかわからない大規模災害に備えて、各避難所に食料や水、資機材等を備蓄する。</p> <p><b>【実績】</b> 中央体育館の一角を整備し、備蓄倉庫数を増やした。また、食料品等で消費期限が間近な物の入れ替えを行った。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> なし</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 指定避難所18か所中、13か所に対する備蓄品を避難所の空きスペース及び近隣の公共施設の倉庫に備蓄を行った。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 水や食料についての必要量を防災協定先との協議や状況等を鑑みて個数を考えとともに計画的な購入を行う。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 備蓄個数に達していない備蓄品(毛布・マット等)の追加購入を行うとともに各避難所への分散を行う。</p>
<p>安全安心課</p>		

<p>都市公園防災機能整備事業</p>	<p><b>【内容】</b> 西谷公園の整備をモデルケースとして、防災機能を持たせた公園を整備する。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は西谷公園管理事務所の改修に向けた設計及び管理事務所周辺の造成工事を実施する。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 資材の高騰により工事費が想定より高くなっている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 令和3年度は、国の交付金を活用し、西谷公園管理事務所の改修設計、マンホールトイレ整備の設計業務を実施した。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 西谷公園管理事務所の改修工事、マンホールトイレ整備工事を予定。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 令和4年度中に整備完了予定。</p>
<p>都市整備課</p>		
<p>AED設置貸与事業</p>	<p><b>【内容】</b> 突然の心停止の多くは、不整脈の一種である心室細動が原因であり、AEDが普及することは、より多くの命を救うことにつながる事となる。AEDを各区・自治会に設置し、早急な対応ができるように貸与を行う。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度貸与件数 8台</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 近年、集中豪雨などの災害の発生が多くなり、防災・減災に対する関心が高まっている。町内における自主防災活動も活発になり、自主防災活動を開催する際に消防署員によるAEDの使用方法を受講する区・自治体が増加した。これらの要因により、AEDの設置についても必要性があると判断する区・自治体が増加した。 (広陵消防署員による各区・自治会へのAED講習の回数 平成27年度1回、平成28年度0回、平成29年度2回、平成30年度6回、令和1年度7回)</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 令和2,3年度は、コロナ禍ではあったものの消防署員による普通救命講習でAEDの使用方法についてのアフターフォローを行えた。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 新たに9区・自治体に設置を行う。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> AEDに使用期限(約8年)があることから、入れ替えが必要な区・自治体分についても対応を行っていく。</p>
<p>安全安心課</p>		

⑥ 防犯・交通安全の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>交通安全施設整備事業</p>	<p><b>【内容】</b> 道路利用者の安全を確保し、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕を行う。 香芝警察署に町内の横断歩道の塗り直しの上申を行った。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度 カーブミラー新設12件、修繕28件、撤去2件 香芝警察署による町内の横断歩道の塗り直し57か所</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 老朽化したカーブミラーや交通標識等への対応、横断歩道や停止線等の白線の薄い箇所への対応。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 定期巡回による修繕や交換の実施及び管理システム入力。町内の横断歩道の塗り直し等の上申。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 各区・自治会からの要望箇所について調査し、判断する。定期巡回による修繕や交換の実施及び管理システム入力。町内の横断歩道の塗り直し等の上申。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 各区・自治会からの要望箇所について調査し、判断する。定期巡回による修繕や交換の実施及び管理システム入力。町内の横断歩道の塗り直し等の上申。</p>
<p>安全安心課</p>		

<p>防犯対策(青色パトロール)事業</p>	<p>【内容】 主に通学路を青色回転灯を装備した車で巡回パトロールを行った。</p> <p>【実績】 月数回程度</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 通学路等に防犯カメラの設置補助を行うことにより、町内の防犯カメラの設置基数が増加し、安全な町づくりに貢献している。</p> <p>【内部環境要因】 交通指導員が退職したため、巡回回数が減少した。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 公用車使用時に、青パトを点灯して啓発を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 公用車使用時に、青パトを点灯して啓発を行う。</p>
<p>安全安心課</p>	<p>【内容】 通学路等の交通安全・防犯対策として、県の補助を受けて防犯カメラの設置を行った。</p> <p>【実績】 令和3年度:防犯カメラ設置 1台</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 自主防犯活動の補完として区・自治会が設置する防犯カメラが増加している。</p> <p>【内部環境要因】 生活安全推進委員会、学校等に防犯カメラ設置必要箇所について意見聴取した結果、現状設置必要箇所がなかった。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 区・自治会が設置する防犯カメラへの補助</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 区・自治会が設置する防犯カメラへの補助</p>
<p>安全安心課</p>		

(2) 本町への定住・転入の促進

① タウンプロモーションの推進

<p>主な取組・担当課</p>	<p>内容・実績</p>	<p>今後の課題・対応</p>
<p>タウンプロモーション事業</p>	<p>【内容】 ・靴下博物館の改修(AR機器の導入) ・「古都華」を用いたタウンプロモーション ① 大阪ガスクッキングスクール ② ストロベリータウン広陵</p> <p>【実績】 靴下博物館の展示内容の一部に、大学と連携して構築したデジタル技術を取り入れたことにより、複数のメディアから取材があり、大型のVR/AR関連展示会への出展オファーにもつながった。また、「古都華」を用いたPRには、町内20以上の事業者が参加した。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 長引くコロナ禍による慢性的なイベント開催自粛</p> <p>【内部環境要因】 成功事例の蓄積と継続による成果の積み上げ</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 令和3年度に成果のあった事業の継続と改善</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 更なる「地域の魅力」の発掘と、デジタルプロモーション力の強化</p>
<p>産業総合支援課</p>		

<p style="text-align: center;">広報事業</p>	<p><b>【内容】</b> 町政の各事業の目的や進捗などを周知し、町政への理解を深め、町政への協力、協働意識を育むとともに、町民の生活に欠かせない情報を提供する。</p> <p><b>【実績】</b> ①LINEにおける「広報」グループの開設 令和4年4月号で10,803名登録 ②広報紙のホームページアクセス数が微量ながら増加 令和元年度 月平均2,448.0回 令和2年度 月平均2,445.8回 令和3年度 月平均2,552.6回</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 本町への定住・転入を促進させるためには、より広報紙を町外に向けて発信し、広陵町の魅力(どのような人がいて、場所があるのかなど)を知ってもらう必要がある。現在は町HPや町公式Facebook、マチイロ、LINEで配信しているが、今後も時代に即した発信元を検討し、追加・廃止していく必要があると考える。加えて、ユニバーサルデザインへの配慮、多言語対応などに課題が残る。各媒体のフォロー数を増加させる必要がある。また、新規者層獲得のため令和3年5月号より、町内企業の紹介ページを作成し、今まで読まれていなかった層へのアプローチを試みている。加えて、「なりわい」とのコラボ企画として、記事を掲載することでロコミで「なりわい」の宣伝や町の宣伝をしていただけのような狙いがある。さらに、町外の方が訪れるイベント等での広報紙の展示(特集ページのみ※生駒市が実施)などを行っていく(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なイベントは実施できなかった。)。また、記事の内容以外にも、配達方法について精査する必要がある。読みたいけど手元に広報が届かない人、紙媒体の広報は必要がないと思う人など、年代により様々な意見があり、従来の配達方法を検討する必要がある。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 広報紙への掲載記事について読み手の立場に立った視点で内容を精査している。職員の伝える技術についての課題が見られることから、令和4年度も引き続き、各部署にヒアリングを行いながら担当課や町民の想いを反映させる記事を作成していく。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 予算が限られる中での、住民にとって有益な情報の選別と、いかに見やすく情報を届けられるようにするかの工夫。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 配達方法について検討する必要がある。そのためには、配達業務に携わるシルバー人材・自治会・協働のまちづくり推進課との協議が必要となってくる。</p>
<p style="text-align: center;">デジタル推進課</p>		

① タウンプロモーションの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p style="text-align: center;">ホームページ管理事業</p>	<p><b>【内容】</b> 町政の各事業の目的や進捗などを周知し、町政への理解を深め、町政への協力、協働意識を育むとともに、町民の生活に欠かせない情報を提供する。</p> <p><b>【実績】</b> 町ホームページトップページのアクセス数上昇 令和元年度 477,615件 令和2年度 761,217件 令和3年度 883,498件</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> コロナ禍により町からの発信する情報の注目度が上がったこと、高齢者のスマートフォン普及率が上がったことにより、劇的にアクセス数が増加した。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 広報紙へのQRコード掲載数の増加</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 令和3年度にリニューアル作業が完了しているため、新デザインにおける課題を洗い出し、さらにWEBアクセシビリティに配慮したHPをめざす。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> HPにおける運営上で生じた課題や意見を集約・検討し、より発信力のあるHPをめざす。</p>
<p style="text-align: center;">デジタル推進課</p>		

② 定住・転入施策の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p style="text-align: center;">空き家利活用事業</p>	<p><b>【実績】</b> これまでマイホーム借上げ制度説明会を実施するなど行ったが、行政が仲介するよりも民間流通の方がマッチングしやすいことから、費用対効果を勘案して具体的な事業を実施していない。</p>	<p>リフォーム等で活用できる空き家は、民間の流通に乗せる方が貸借それぞれの利益となることから、引き続きそのように誘導する。</p>
<p style="text-align: center;">総合政策課</p>		



## <基本目標2> 結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子育てと仕事の両立支援や教育ブランド力の向上等に取り組み、広陵町における出生数の増加を目指すことで、長期的に生産年齢人口の減少と将来的な年少人口の減少を克服する必要があります。

数値目標：出生数の増加：現状値268人 目標値5年間で1,400人  
合計特殊出生率：現状値1.34 目標値1.50

### 基本的方向：

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行うため、関係機関・関連部署間の連携の強化
- 子どもを生み・育てる希望を実現させるための地域ブランド力の向上
- 未来を託す“人財”の育成を図り、子育て施策と一体となった「教育環境のまち」としての確固たる教育ブランド力の確立

### 基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、1つ目は「一時預かり事業年間延べ利用に関すること」、2つ目は「地域子育て支援拠点事業に関する情報提供の検証に関すること」、3つ目は「子育て支援の充実に関する未検証項目に関すること」、4つ目は「保育所入所待機者数今後の取組に関すること」、5つ目は「健康増進事業の人員不足対策及び子育てをしやすい町としてのブランド定着に関すること」について言及がありました。

#### ■ 1つ目について

来年度、子ども子育て支援事業計画策定のためのアンケートのニーズ調査等により、町民ニーズの把握を行っていきます。

#### ■ 2つ目について

現在、子育て支援施策は地域子育て支援拠点事業に限らず、複数の課にまたがり、それぞれの事業が密接に関連しながら進めているところであり、今後は、それらの情報を一つにまとめたチラシを作成し、より一層の情報提供の強化を行い、今後も子育て支援施策に重要な役割を果たしている地域子育て支援拠点事業の充実に努めていきます。

#### ■ 3つ目について

ソフト・ハード面の両面での子育て支援の充実を図るとともに、それぞれ異なった状況下にある子育て家庭の悩みや不安に寄り添い、楽しく子育てができるよう、専門職員が積極的に研修等に参加しスキルアップを図り、実施事業等の結果検証を行っていきます。また、関係機関や地域で活動されている子育て支援団体と連携し、さらにきめ細かい相談支援に努めていきます。

#### ■ 4つ目について

現在、町内保育園等への待機児童が出ている状態であり、まずは、町内在住者の待機児童の解消をめざし、保育園等に空きが出たときに、さまざまな条件で検討していきたいと考えます。

#### ■ 5つ目について

町民の健康管理の推進を図るため、がん検診推進事業に限らず健康増進事業についても、がん予防推進員が自発的に保健事業の啓発に取り組んでおり、けんこう推進課の手の届かない部分の活動を展開しているため、今後もがん予防推進委員の養成講座を開催し、健康づくりを協働で進めていきます。

また、子育てに関する総合相談窓口として、今後も子育てに不安や悩みのある方々に寄り添い、他課とも連携しながら、適切な支援につなげていきます。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率					
A: 100%以上	B: 75%程度	C: 50%程度	D: 25%程度	E: 0%	

(1) いきいき健康・福祉のまちづくり

① スマートウエルネスシティの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
保健サービス提供体制に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「保健・医療の充実」として調査を実施)				-	43.0	
	実績値	41.7					63.4		
	達成率	-					A		
けんこう推進課									
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
医療体制に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「保健・医療の充実」として調査を実施)				-	25.0	
	実績値	23.5					63.4		
	達成率	-					A		
けんこう推進課									
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
妊婦教室(パパママクラス)参加者数(組)	目標値		60						
	実績値	49	42	41	27	41	15	23	
	達成率	-	B	B	C	B	D	C	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の定員を6組と設定したために参加者数は減少した。定員は毎回充足している。</p> <p>【内部環境要因】 妊娠届出時に参加勧奨を行っている。毎回早期に定員が充足する。平日開催のオンラインマザークラスの参加者は少ない。土日開催の方が参加しやすいことがうかがえる。しかし、土日開催の開催を増やすためには、他の健診業務との兼ね合いや、職員数の不足、支援員の確保などの要因から現段階では難しい。</p>							
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 令和4年度から子育て総合支援課の担当に変更。感染対策を講じた上で、定員を2組増やして実施する。続けて母子手帳交付時や、電話、LINEでの勧奨を行い申込み方法もオンラインで申込みできるようにする。定員充足により受講できなかった希望者には個別での対応を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 開催回数、定員数の検討</p>							
けんこう推進課									
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
地域巡回型健康教室「広陵元気塾」延参加者数(人)	目標値		1,500						
	実績値	360	1,239	1,405	1,826	1,814	-	1030	
	達成率	-	B	B	A	A	-	C	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の感染状況により、定員を設ける形で実施した。コロナ感染の動向もあり、以前のような回復は見込めなかった。</p> <p>【内部環境要因】 従来、地区担当者が2名で出向いていたが、マンパワー不足により1名となった。</p>							
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 定員の撤廃と年間テーマをリニューアルした。また、ヨガをテーマにした動画配信に取り組む。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 参加者に応じた内容の検討</p>							
けんこう推進課									

② 子育て支援の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
一時預かり事業年間延利用者数(人)	目標値		9,600				15,000		
	実績値	470	11,100	18,125	13,657	13,661	9,032	10,989	
	達成率	-	A	A	A	A	C	B	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用の自粛があったため、コロナ渦以前の利用実績までは利用が伸びなかった。(町内幼稚園等利用者数4,966人、当該幼稚園利用者数5,770人、一般型[保育所]一時預かり事業253人)</p> <p>【内部環境要因】 令和3年度から、町内の公立幼稚園・認定こども園において、長期休暇中の預かり保育の実施を開始したため、前年度よりも利用者が増加した。</p>							
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 感染対策を十分に行いながら、保護者のニーズに応えるよう体制を整え、事業を継続する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 増大する保育ニーズに応えるべく、新たな場所(事業者)の確保等も検討しながら、より使いやすい制度をめざす。</p>							
こども課									

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
保育所入所待機者数(人)	目標値	0						
	実績値	0	0	0	0	0	0	0
	達成率	-	A	A	A	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 共働き世帯数の増加や保育料無償化に伴い保育の需要が高まるとともに、子育て世帯の転入が増加している。広域入所や幼稚園の預かり保育の活用により、待機児童数0人を達成している状況である。</p> <p>【内部環境要因】 利用調整により、第一希望の保育園に入れない場合や、年齢による受け入れ人数が異なるため、兄弟姉妹が同一園に入園できないケースがある。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 入所待機者を管理し、把握するとともに、適切な入所選考につなげていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 認定こども園の整備により、入所可能枠の拡充を図り、受け皿確保をめざす。</p>						
こども課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
地域子育て支援拠点事業実施か所数(か所)	目標値	5						
	実績値	2	3	3	3	3	3	3
	達成率	-	C	C	C	C	C	C
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用の自粛があったと思われる。</p> <p>【内部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の対策として、完全予約制による利用人数の制限を行うなど、事業の縮小を余儀なくされた。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 新型コロナウイルス感染症の影響下でも安全対策を徹底した上で、完全予約制の撤廃や利用人数の拡大を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 母子保健コーディネーター・保育コンシェルジュを在席させ、育児に対する支援を行う。</p>						
子育て総合支援課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
放課後児童育成クラブ登録者数(人)	目標値	490				600		
	実績値	311	370	485	514	603	602	638
	達成率	-	B	B	A	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 共働き世帯数の増加により、登録者数も増加している。今後数年間は児童数自体が減少しないため、次年度以降も登録者数の増加が見込まれる。</p> <p>【内部環境要因】 放課後の居場所について、生涯学習分野における事業等を町として実施していないことから、保護者には放課後児童育成クラブ以外を選択する余地がなく、登録者数は増加の一途をたどっている。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 定員が大幅に超過しているクラブについては、関係機関と協議しながら場所の確保に努め、児童が安心して快適に過ごすことができる環境を整えていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 各地域における入所状況を的確に把握し、受け皿確保のため、必要な人員や関係機関と協議しながら場所の確保に努める。</p>						
こども課								

② 子育て支援の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
利用者支援事業実施か所数(か所)	目標値	1				2		
	実績値	0	0	1	2	2	2	2
	達成率	-	E	A	A	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが、継続して相談に応じた。 【相談件数】令和2年度:387件、令和3年度317件</p> <p>【内部環境要因】 平成29年度から保健センターにて母子保健型、平成30年度から基本型を開設し、子育て世代包括支援センターを運営し、妊婦期・子育て期における相談に母子保健コーディネーター・保育コンシェルジュといった専門職7名で応じている。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 相談窓口として個人情報には細心の注意を払うと共に、今後も子育て世代に寄り添い関係機関との連携を深めていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 研修会等に参加し、相談対応能力や保育行政のスキルアップに努める。</p>						
子育て総合支援課								

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
子育て支援体制に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	30.0
	実績値	24.6					49.8	
こども課	達成率	-					A	

(2)文化の薫り高いまちづくり

① 学校教育の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校支援ボランティア登録者数(人)	目標値		130					
	実績値	118	132	149	180	206	124	157
	達成率	-	A	A	A	A	B	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 令和3年度に広陵西小学校及び広陵中学校に学校運営協議会(コミュニティ・スクール)が立ち上げられたことに伴い、学校や協議会委員から知人等への個別の声かけにより、当該地域住民による複数申込(令和3年度新規登録者33人中20人)があったことが影響している。</p> <p>【内部環境要因】 HPIにおける学校協働活動のサイトにて、学校運営協議会や地域学校協働本部の説明とともに、ボランティア登録に係る申請書のダウンロード環境を整え、ボランティア募集を継続して行った(常時募集)。</p>						
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 コロナ禍で制限された活動の再開を通じ、地域コーディネーターが活動しやすい環境づくり(十分な情報の提供・知識習得・研修機会の提供)に取り組む。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 ボランティア予備軍の取込みには、地域コーディネーターの個人的ネットワークが重要な要素となることから、地域コーディネーターへの自覚・意識付けを目的とした研修を継続的に企画するとともに、地域と学校の連携がスムーズに行われるよう、学校運営協議会を通して推進体制を整備することで、地域ぐるみの教育に向けてこれまで以上に活動実績を積み上げる。</p>							
生涯学習文化財課								

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
学校教育環境に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	50.0
	実績値	42.6					45.9	
教育総務課	達成率	-					A	

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
小・中学校の洋式トイレの整備率(%)	目標値		50.0					
	実績値	34.0	40.6	40.6	40.6	50.9	65.8	65.8
	達成率	-	B	B	B	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 当初の計画どおり、設計業務を行った。</p> <p>【内部環境要因】 令和3年度においては、次年度に施工する学校のトイレ改修に係る設計業務を行った。</p>						
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 広陵東小学校及び広陵中学校のトイレ改修</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 今後の学校施設(トイレを含む。)の修繕計画の検討</p>							
教育総務課								

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
男子	目標値		22.04					
	実績値	21.06	22.61	22.29	22.14	22.85	-	19.0
	達成率	-	A	A	A	A	-	B
女子	目標値		13.40					
	実績値	12.40	13.81	14.04	13.03	13.34	-	13.6
	達成率	-	A	A	B	B	-	A

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
体力・運動能力の向上(ソフトボール・ハンドボール投げ)(m)	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 男子においては、新型コロナウイルス感染症による外遊びの減少等に起因する運動不足</p> <p>【内部環境要因】 新型コロナウイルス感染症による授業の制限等に起因する運動不足</p>							
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施しながらも運動の機会を設け、投げる事を意識した授業の実施等、授業の創意工夫を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 新型コロナウイルス感染症のような新たな感染症にも対応出来るような授業の展開や指導方法の検討を行う。</p>							
教育総務課									

② 生涯学習の推進

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
中央公民館利用者数(延べ人数)	目標値	35,000							
	実績値	35,783	36,087	36,026	38,164	35,118	15,931	21,662	
	達成率	-	A	A	A	A	C	C	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の使用人数の制限や感染防止対策などを行い、また、主催講座・教室の規模を縮小したことにより減少した。</p> <p>【内部環境要因】 施設が老朽化が著しく、部屋の音漏れや多様なニーズに対応できる部屋や設備など(Wi-Fi設備・カラオケ機器など)が整備できていない。また、主催講座・教室のマンネリ化や同一人の参加が多く、新規に公民館を使用したり講座などに参加する人(団体)が少ない。</p>							
中央公民館	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 引き続き、感染防止対策を講じた上で、HPやフェイスブックを使い、公民館の利用促進に努める。併せて、先進自治体の取り組み状況を調査する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 利用促進を図るため、HPのリニューアルを図り見やすくわかりやすく掲載する。</p>							
	KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
図書館の貸出冊数(冊)	目標値	550,000							
	実績値	486,291	477,363	475,275	467,682	417,910	290,838	385,818	
	達成率	-	B	B	B	B	C	B	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 公共図書館では年々貸出冊数の減少が見られ、人口の減少や高齢化が少なからず影響していると思われる。ここ2・3年は新型コロナウイルス感染症の影響で、外出を控える方が多かったことが要因である。令和3年度はコロナ禍に収束の兆しが見えてきたことから、貸出冊数の減少傾向に歯止めがかかった。</p> <p>【内部環境要因】 資料費の減少等により豊富で魅力的な選書が難しくなっていること、蔵書の新鮮度が低下していることが上げられる。令和2年度はコロナ禍で閉館や大幅な利用制限をすることになったが、令和3年度はコロナ対策を行いながらできる限り通常開館をしたことにより、貸出冊数が前年度から微増に転じた。蔵書の新鮮度率 令和2年度:2.23%→令和3年度:2.03%</p>							
図書館	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 25周年記念イベントを開催し、図書館をPRすることで来館者や貸出冊数の増加を図る。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 安定した貸出冊数を継続できるように、ニーズを把握した選書に努め、できる限り新鮮な図書を提供する。学校連携の取組により、子ども達の貸出冊数の増加を図る。日常的にはおすすめ本・テーマ展示により貸出への契機づくりに努め、読書週間などの時節にあわせて読書マラソンやビブリオバトルなどの読書推進イベントを可能な限り実施していく。</p>							

③ 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
文化展覧会参加者数(人)	目標値	2,200							
	実績値	2,027	1,978	2,001	1,821	1,975	-	-	
	達成率	-	B	B	B	B	-	-	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p>【内部環境要因】 来場型展覧会を前提としており、情報媒体を用いた開催手法を予定していなかった。</p>							
生涯学習文化財課	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 徹底した感染症対策を講じた上で来場型展覧会を実施し、試験的に時間的・場所的な制約に縛られない開催方式で実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 試験的な取組結果の分析に基づき、次年度以降の開催手法を検討し、実施する。</p>							
	KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
歴史的遺産の保存・活用の状況に関する町民の満足度(%)	目標値	-	町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	48.0	
	実績値	46.3					41.4		
生涯学習文化財課	達成率	-					B		

【主要な具体的事業の成果】

(1)いきいき健康・福祉のまちづくり

① スマートウェルネスシティの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
母子保健事業	<p>【内容】 保健指導・健康診査などにより母性並びに乳児および幼児の健康の保持及び増進を図る。</p> <p>【実績】 (令和3年度実績) ・4か月健康診査:244人(受診率98.8%) ・1歳児相談:213人 ・1歳6か月児健康診査:276人(受診率97.9%) ・3歳6か月児健康診査:319人(受診率97.6%) ・健診未受診者には地区担当保健師が連絡し、受診勧奨や相談を実施している。 ・むし歯予防教室:新型コロナウイルス対策のため中止(むし歯予防啓発用リーフレット、歯ブラシを3~5歳児に配布) ・子ども相談(K式発達検査含む):延べ44件 ・離乳食教室:新型コロナウイルス対策のため動画配信を実施 (離乳食レシピ動画)中期・後期・幼児期の3種類を配信 (離乳食の進め方動画)初期・中期・後期・完了期の4種類を配信 ※対象者からは調理実習を希望する等の意見は聞かれていない。 ・妊婦教室(マザークラス):オンライン形式で実施。延べ33人が参加 ・両親教室(パパママクラス):4回/年、延べ23組が出席</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 ・乳幼児健康診査等については高水準での受診率を維持しており特段の要因はない。 ・離乳食教室については昨年に引き続き動画配信を実施。 ・子ども相談については、新型コロナウイルス感染症の影響により、回数を減らして実施したことで、対象者が希望する時期に相談できなかった可能性がある。 ・健診や相談の結果、発達外来等医療機関受診を要する場合、医療機関の予約が混雑しているため受診までに3か月以上の時間を要している。</p> <p>【内部環境要因】 ・子ども相談については、臨床心理士の日程確保が困難。 ・機構改革により令和4年度から「子ども相談」、「妊婦教室」、「両親教室」は子育て総合支援課が担当している。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 ・各種健康診査、相談の実施 ・むし歯予防教室の実施 ・離乳食教室(オンライン)の実施 調理実習がないことによる参加実績への影響を検証。 ・母子保健事業が2課に分けて実施しているため、職員の連携を密にし、細やかな情報の共有と切れ目のない支援をめざす。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 ・事業実施、連携体制の整備を子育て総合支援課と実施。 ・各種健康診査、相談の実施 ・むし歯予防教室の実施 ・離乳食教室(オンライン)の実施</p>
けんこう推進課		
妊婦健康診査事業	<p>【内容】 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、必要な回数(14回)の妊婦健康診査が受診できるように一部公費負担を実施。令和3年度から公費負担額を県内市町村の増額に合わせて97,500円から100,000円に増額した。</p> <p>【実績】 令和3年度 妊娠届出数:252人</p>	<p>令和4年度から子育て総合支援課に担当が変更。</p> <p>■課題 【外部環境要因】 妊婦健康診査は医療機関で実施しており、補助券による費用負担請求を支払う事務処理をしている。健康診査の実施日はわかるが、結果までは記載されていないため、個々の健康状態の把握はできていない。</p> <p>【内部環境要因】 妊娠届出時には、助産師または保健師による面接を実施し、ハイリスク者の把握に努めることができている。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 ・妊娠届出時の専門職との全例面接や妊娠中の連絡等を継続していく。 ・けんこう推進課と情報共有、連携を図り、切れ目のない支援をめざす。 ・専門職との全例面接が継続できるよう、助産師の確保等、体制を維持していく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和4年度に実施すべき内容と同様。</p>
けんこう推進課		

<p>こんにちは赤ちゃん事業</p>	<p>【内容】 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援の情報提供等、親子の心身の状況や養育環境等の把握や助言、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。</p> <p>【実績】 令和3年度 訪問件数:218人(実人員)</p>	<p>令和4年度より子育て総合支援課に担当が変更。</p> <p>■課題 【外部環境要因】 全戸訪問の実施をめざしているが、新型コロナウイルス感染症の流行状況により、訪問を希望されない家庭があり、全戸訪問とはなっていない。なお、訪問を希望しない家庭以外は4か月以内に訪問ができています。</p> <p>【内部環境要因】 訪問を実施する助産師の確保</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 ・感染対策を継続し、訪問指導を実施。訪問には否定的でも子育て総合支援課への来所が可能な家庭は来所対応とする。 ・必要時、けんこう推進課 保健師と同行訪問する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和4年度に実施すべき内容と同様。</p>
<p>けんこう推進課</p>		
<p>健康増進事業</p>	<p>【内容】 人生100年社会の到来に備え、壮年期からの健康づくりと生活習慣病の予防、早期発見・治療を図るとともに、高齢者が介護を要する状態に陥ることを予防することなどを主眼とした保健事業を実施する。</p> <p>【実績】 歯周疾患検診:120人 肝炎ウイルス検診:262人 緑内障検診:264人 地域巡回型健康教室「広陵元気塾」:後記 若年者健康診査:後記</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症による自宅で過ごす時間の増加に伴い、社会全体での健康志向の高まりが見受けられる。ただし、偏りの多い情報番組などもあることから、正しい知識習得のための啓発活動が、公的機関として必要である。</p> <p>【内部環境要因】 令和2年度中止した集団検診が令和3年度再開したが、以前の定員数より減らして実施していることもあり、受診者に伸び悩みがある。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 各種検診の実施について、周知媒体を増やして対応する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 新型コロナウイルス感染症拡大前の受診数に近づくように啓発する。</p>
<p>けんこう推進課</p>		
<p>主な取組・担当課</p>	<p>内容・実績</p>	<p>今後の課題・対応</p>
<p>がん検診推進事業</p>	<p>【内容】 がん検診は集団と個別を併用して実施。受診しやすい体制として特定健康診査と同時実施や女性限定のがん検診受診日の設定、地域を巡回する肺がん検診を実施している。また、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図るため、がん予防推進員と協働で活動している。</p> <p>【実績】 令和3年度 胃がん検診723人、肺がん検診891人、大腸がん検診1,369人、乳がん検診609人、子宮がん検診648人、前立腺がん検診326人</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の集団検診中止後、令和3年度は実施体制を戻したが、集団検診の受診者数の定員を減らしたり、コロナ禍による受診控え等があり、受診者数が減少した。</p> <p>【内部環境要因】 集団がん検診の予約受付について、人員不足のため窓口受け付けや電話対応が困難なため、先行でWEB予約の受付を導入し、周知媒体として、町の公式LINEも活用した。しかし、WEB予約ができない住民からのご意見もあった。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 ・受診者数の増加を図るため、コールリコール事業の実施 ・がん予防推進委員と協働し、啓発・周知活動を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和4年度に実施すべき内容と同様</p>
<p>けんこう推進課</p>		

<p>地域巡回型健康教室「広陵元気塾」</p>	<p>【内容】 毎月のテーマとともに各小学校区(5か所)を巡回し、運動と栄養など健康に役立つ取り組みの啓発、生活習慣改善などを促し、健康意識の向上につながるよう実施していたが、令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。家庭内でも運動や健康に意識を向けてもらえるよう実施のテーマと同様のテーマで動画配信を行った。令和3年度は、定員を設け、規模を縮小して再開。感染対策のため、用具の貸し出しは中止した。</p> <p>【実績】 令和3年度 1,030人</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は休止、令和3年度は定員を設ける形で実施したため、参加者が減少した。</p> <p>【内部環境要因】 従来、地区担当者が2名で出向いていたが、マンパワー不足により1名となった。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 定員の撤廃と年間テーマをリニューアルした。また、ヨガをテーマにした動画配信に取り組む。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 参加者に応じた内容の検討</p>
<p>けんこう推進課</p>	<p>【内容】 20歳から39歳までの住民に対する生活習慣病予防のための健康診査を実施。女性には希望で「乳房エコー検査」と「子宮頸がん検診」を同時実施しており、受診しやすい体制として、休日実施や無料の託児も設けている。</p> <p>令和2年度は10月の1日のみ実施。令和3年度は定員を減らして令和元年度と同数の実施とした。</p> <p>【実績】 令和3年度 268人</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、定員を減らして実施。6月の午前・午後の2日実施から受診者の多い午前へ回数を移した。</p> <p>【内部環境要因】 予約の受付を、人員不足から電話対応が困難なため、WEB予約とした。また、昨年度のシステムから予約が簡単にできるようなシステム変更を行った。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 ・周知媒体に町の公式LINEを活用。 ・がん予防推進委員と協働し、啓発・周知活動を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 若年層が利用しやすい環境設定</p>
<p>けんこう推進課</p>	<p>【内容】 ウォーキング・サイクリングの促進を図るため、安全で利用しやすい歩行者空間・自転車走行空間の整備を行う。</p> <p>【実績】 自転車歩行者専用道路である「かつらぎの道」について、隣接する香芝市と情報共有を図り、樹木の伐採や園路の改修方針について課題抽出を行った。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 特になし。</p> <p>【内部環境要因】 道路と同様に公園においても樹木の間伐・剪定が必要な施設が増加しており、財源の確保のためには樹木管理計画や歩道舗装長寿命化計画等の策定による予算の平準化等が必要。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 かつらぎの道の高木について剪定を実施し、明るく安心して通行できる空間を形成する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 園路の平板舗装の老朽化(浮きやガタツキ等)箇所の補修を実施し、安全な歩行者空間を維持する。</p>
<p>都市整備課</p>	<p>【内容】 食育推進に関する施策を、総合的かつ計画的に関係各課と推進していく。</p> <p>【実績】 令和3年度広陵町食育推進会議 第1回 令和3年11月8日開催 第2回 令和4年1月17日開催</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症による影響があった。</p> <p>①事業の縮小や中止 具体例)いのちを守るまちづくりイベント・保育園等の食物関連事業、学校での調理実習等制限</p> <p>②会議の参加者が少なく、情報共有や意見交換ができなかった部分があった。(欠席者に議事録は送付している。)</p> <p>【内部環境要因】 各課の事業計画等を会議資料としているが、提出しない課もあり、計画に対する意識の違いが見受けられた。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 会議を開催し、各課や委員で意見交換することで、より効果的な食育推進事業について検討していく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和6年度に最終評価を実施する。</p>
<p>けんこう推進課</p>		



<p>不妊治療の助成事業</p>	<p><b>【内容】</b> 不妊治療によって子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されない特定不妊治療に要する費用の一部を助成。</p> <p><b>【実績】</b> なし(特定不妊治療費助成については奈良県が実施主体のため)</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 不妊治療の種類は多いが、助成対象の設定が困難であり、限局されている。対象者に情報が行き届くように、HPやSNS等による継続的な啓発が必要。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 令和3年度より広陵町一般不妊治療費助成を開始。 令和3年度申請件数: 19件 助産師の配置変更により、申請にかかる事務手続きを助産師が実施しなくなったため、適切な時期により専門的な相談に対応することが難しくなった。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> ・特定不妊治療費助成制度の周知 ・一般不妊治療費助成制度の周知及び実施 ・子ども総合支援課の助産師と連携し相談体制を整備する</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> ・特定不妊治療費助成制度の周知 ・一般不妊治療費助成制度の周知及び実施</p>
<p>けんこう推進課</p>		

② 子育て支援の充実

<p>主な取組・担当課</p>	<p>内容・実績</p>	<p>今後の課題・対応</p>
<p>子育て世帯移住・定住促進事業</p>	<p><b>【内容】</b> これまで図書館内にカフェを設置し、ワンストップ窓口として移住・定住コンシェルジュを配置し、移住・定住コンシェルジュの民間主導により、図書館前にて「土曜マルシェ」や「はぐマルシェ」イベントを開催。落語教室や女性起業セミナーについて実施していたが、新型コロナウイルスの影響により、軒並みイベントが中止となった。 また、図書館内のカフェについては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、事業者が撤退したため、令和3年度はウイズコロナ、アフターコロナを見据えた、魅力ある空間としての有効的な活用を検討することとなった。</p> <p><b>【実績】</b> 現在は当事業は実施していない。</p>	<p>当事業は実施していないが、図書館内カフェ事業及び移住・定住コンシェルジュが撤退となったことから、令和3年12月27日から令和4年9月30日までの期間で、広陵町立図書館のカフェスペース、屋外玄関エントランス及び活用の可能性がある屋外読書スペースで、新たな民間活力を導入し、ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた、魅力ある空間としての有効的な活用を検討するため、トライアルサウンディングにより活用者を募集し、令和3年度中は1件の申込みがあった。</p>
<p>総合政策課</p>		
<p>病児・病後児保育事業</p>	<p><b>【内容】</b> 病児保育事業については、土庫こども診療所病児保育園「ぞうさんのおうち」(大和高田市市内)、令和2年度から「病児保育室ぽっぽ」(香芝市内)の2ヶ所で開催している。病後児保育事業については、馬見労務保育園で実施している。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度 病児保育事業93人(ぞうさんのおうち28人、ぽっぽ65人) 病後児保育事業9人</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言等を受け、利用を自粛する保護者もいたため、令和2年度と比べ令和3年度の利用が増加している。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 事業を実施している事業所が少ない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 引き続き事業を実施する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 課題等が生じた場合は、大和高田市、香芝市と連携しながら事業を継続していく。</p>
<p>こども課</p>		
<p>延長保育事業</p>	<p><b>【内容】</b> 町内各保育園において、保護者等の就労実態等に応じて、保育認定を受けた時間を超えて利用できる事業。広陵西保育園及び馬見労務保育園は午後8時まで、その他の保育園は午後7時まで利用可能。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度 町内全保育園で実施(実利用人数160人)</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 勤務地が遠方にある場合や、より長い勤務時間を希望する保護者が一定以上いるため、通常の保育時間を超えて、児童を保育園に預ける必要性が生じている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 町内全ての保育園において延長保育を実施している。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 引き続き事業を実施する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 保護者のニーズ等により、必要に応じて延長保育の保育時間のさらなる延長等を検討していく。</p>
<p>こども課</p>		

<p>子育て短期支援事業</p>	<p><b>【内容】</b> 保護者の病気等で、家庭での子どもの養育が一時的に困難となった場合に、乳児院や児童養護施設で子どもを短期間預かる事業。町内に該当施設がないため、町外の施設と契約を結んでいる。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度利用実績:4日 契約施設数:乳児院 2ヶ所、児童養護施設 4ヶ所</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 満員で利用できない施設がある。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 他の事業で対応できるケースが多く、事業を案内する機会が少ない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 住民周知に努める。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 新しい施設等との契約を検討する。</p>
<p>子育て総合支援課</p>	<p><b>【内容】</b> 18歳(令和4年7月までは15歳)到達年度末までの子どもを養育している者に対し、医療費の一部を助成し、子どもの健康の保持及び福祉の増進を図る。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度給付額 99,950千円</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 病気等の流行に伴う医療費の増加</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 年齢拡大に伴う医療費助成額や事務量の増加</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 子どもが安心して必要な医療を受けられるよう医療費助成を継続する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 県補助対象の拡大を要望し、現物給付の対象年齢の引き上げなどをめざしていく。</p>
<p>保険年金課</p>	<p><b>【内容】</b> 保護者に対し、子育てに関する様々な事柄について、情報収集や相談・助言を行うとともに、関係機関との連携調整を実施し、支援を行う。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度相談・助言回数:57回</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響で、孤立したり、ストレスを抱える保護者が増加した。 <b>【相談件数】</b>令和2年度:42件、令和3年:57件</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 平成30年度から専門職(保育コンシェルジュ)1名で対応している。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 感染予防を図りながら、相談場所の一つである「なかよし広場」の利用拡大を図る。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 引き続き関係機関と連携するとともに、研修会等に参加し、相談対応能力等のスキルアップに努める。</p>
<p>子育て総合支援課</p>		

(2)文化の薫り高いまちづくり

① 学校教育の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
中学校給食運営事業	<p>【内容】 広陵町・香芝市で共同調理場を建設し、各中学校に配膳室を整備した。平成28年9月から給食の提供を開始している。</p> <p>【実績】 令和3年度は、広陵中学校に163回、真美ヶ丘中学校に162回の給食を提供した。(広陵町・香芝市管内中学校には併せて169回提供)</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 物の単価のほか、流通コストの上昇が続いており、必要な栄養バランスを維持した状態での給食供給に課題が生じてきている。そのため、購入額を抑えている。</p> <p>【内部環境要因】 現状、各家庭の負担を増やすことができないため、低価格の食材を選定したり、献立作成の内容を工夫するなど対応している。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 低価格の食材を選定したり、献立作成の内容を工夫するなど対応。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 さらに物資の高騰が続けば、給食費の値上げも検討する必要がある。</p>
給食センター協議会		

① 学校教育の充実

ICT教育備品の整備	<p>【内容】 令和3年度においては、新たな備品の購入は控えつつ、令和2年度において購入した情報端末の修繕対応などの維持・管理を行った。</p> <p>【実績】 修繕対応件数 78件</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 機器代の高騰及び納期の遅延</p> <p>【内部環境要因】 学校での活用促進している反面、経年使用による故障端末の増加により、修繕費用が増加している。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 学校における除法端末の活用を促進するための教員への支援及び必要な機器の洗い出し</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 ICT機器を活用した他校の児童生徒との交流や授業・教育の効果を向上させるICT機器の活用方法の構築</p>
教育総務課		
相談窓口の充実	<p>【内容】 町の学校生活アドバイザー(SSW)を各町立小中学校に派遣し、支援が必要な子どもや家庭の把握を行った。 ※SSW(スクールソーシャルワーカー):児童生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図る専門職。</p> <p>【実績】 町立小中学校を延べ239回巡回訪問し、管理職、担任と情報共有及び情報提供を行い、校内支援体制の構築を支援した。</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 特別な支援を要する児童生徒の増加。 (特別支援児童生徒の割合:令和2年度:4.9%、令和3年度:5.4%、令和4年度:5.9%)</p> <p>【内部環境要因】 継続的な人材確保。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 学校生活アドバイザーの巡回訪問を継続的に実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 学校生活アドバイザーの巡回訪問を継続的に実施する。</p>
学校支援課		

② 生涯学習の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
地区公民館・集会所修繕補助事業	<p>【内容】 地域住民のコミュニティ醸成の場として、快適に使用してもらえるよう、大字及び自治会が維持管理する公民館及び集会所の修繕費について補助金を交付。</p> <p>【実績】 849,150円(6件)</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 施設は老朽化する一方であるため、改修件数の増加は避けられず、また、改修資材の高騰も予想される。</p> <p>【内部環境要因】 制度内容の周知が不十分のため、補助対象外の相談が相当数あるほか、1申請者による同時複数箇所の修繕相談がある。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 これまで問い合わせの多かった相談内容を基に、補助事業に係るFAQを作成し、HPで掲載する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 複数の大字・自治会からの申請について、予算の範囲内における公平な補助事業としての審査・承認。</p>
生涯学習文化財課	<p>【内容】 必要な最新の情報を収集し、新刊本を迅速に提供する等、新鮮度の高い図書を購入している。また、汚破損の度合いが著しく、利用度の高い基本図書について更新している。</p> <p>【実績】 購入冊数 令和2年度 6,747冊 令和3年度 6,209冊</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 スマートフォンやタブレットなど手軽に持ち運べるモバイル媒体が普及しており、ここ数年のコロナ禍も相まって電子出版市場の需要が増え、書籍の出版物が減少傾向である。特に雑誌の廃刊が相次いでいる。全国的にも図書購入費の減少や電子図書の導入が進んでおり、ライフスタイルや需要の変化が要因の一つだと考えられる。</p> <p>【内部環境要因】 図書購入費が年々減少していることから、利用者ニーズへの対応と資料構成の充実、電子図書とのバランスが課題である。</p> <p>・町民1人当たり資料購入費 令和元年度:464円、令和2年度:406円、令和3年度:374円</p> <p>・電子図書資料件数 令和元年度:7,438点、令和2年度:8,420点、令和3年度:9,737点</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 学校連携の試行により児童書の充実に努める。電子図書館でTRC-DLマガジンを導入して雑誌廃刊等に対応する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 常にニーズの把握や情報収集に努め、迅速な購入作業を心掛ける。</p>
図書館	<p>【内容】 住民の学習意欲に対応したものや、各世代のニーズや新規参加者の増大を目的に計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して開催した。</p> <p>【実績】令和3年度講座・教室数:35件、受講者数:362人</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、規模を縮小して開催。</p> <p>【内部環境要因】 主催講座・教室のマンネリ化や参加者はいつも同一人であり、新規で公民館を使用したり、講座などに参加する人が少ない。また、技術面、費用面において、オンライン学習やweb会議などができていない状況である。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 各自治体で人気の講座・教室について、調査し、令和5年度事業として5講座程度開講できるように検討する。また、住民から講座・教室について希望を募る。併せて、現在、新規参加者や年齢を調査中であり、同時に希望する催しなどを聴取している。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 公民館で実施している講座・教室のうち、2~3種類自宅で学習できる教材を作成し、動画を配信する。令和4年度の調査結果を踏まえ、参加の少ない世代を中心に5講座程度開講する予定。</p>
中央公民館		

③ 文化芸術の振興と文化財の保存・活用

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
町文化祭事業	<p>【内容】 住民の文化・芸術活動の振興を図り、享受する機会を確保するため、毎年11月3日(文化の日)前後に開催。</p> <p>【実績】 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p>【内部環境要因】 来場型展覧会及び舞台での活動発表会を前提としており、情報媒体を用いた開催手法を予定していなかった。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 徹底した感染症対策を講じた上で来場型展覧会及び活動発表会を開催し、試験的に時間的・場所的な制約に縛られない開催方式で実施する。また、小規模な体験活動の再開を検討する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 試験的な取組結果の分析に基づき、次年度以降の開催手法を検討し、実施する。</p>
生涯学習文化財課		
歴史資料館の検討	<p>【内容】 平成27年度に基本設計書が完成し、整備検討委員会から答申が出されたものの、高額な事業であることから単独施設としての整備は停止中であり、中央公民館再整備と合わせ、複合化の観点から検討。</p> <p>【実績】 巢山古墳出土遺物の3Dモデルを制作し、スケッチファブ(Webサイト)にアップロードして公開中。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 中央公民館再整備事業との兼ね合い及び広陵町の文化芸術推進基本計画との整合性をとっている。</p> <p>【内部環境要因】 予算及び運営体制等が課題。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 巢山古墳以外の出土遺物を3Dモデル化するか検討する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 順次3Dモデルを制作し、Webサイトで公開する。</p>
生涯学習文化財課		
特別史跡 巢山古墳史跡等・登録記念物・歴史の道保存整備事業	<p>【内容】 平成12年度から現地の発掘調査及び護岸整備を実施中。令和2年度に整備事業計画の見直しを行い、令和7年度に完了予定。</p> <p>【実績】 南西側外堤35㎡の発掘調査。浚渫土運搬・残土処分2,010㎡、既存築堤撤去一式、護岸天端盛土1,293㎡の整備工事。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 材料費及び燃料費高騰による事業の不安定さに加え、文化庁の事業費採択額(補助金)が要望通りに付かず、計画内容に遅れが生じている。</p> <p>【内部環境要因】 巢山古墳検討委員会における議論の停滞。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 後円部第一段テラス盛土撤去220㎡、浚渫土撤去1,650㎡、大型土のう撤去211個、盛土撤去110㎡、盗掘孔の確認調査。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 周濠に架ける橋の承認。外堤園路整備、既存築堤撤去、浚渫土運搬・残土処分。</p>
生涯学習文化財課		

### <基本目標3> 活力あふれるまちづくり

まち・ひと・しごとの創生にあたっては、まず、「しごと」と「ひと」の好循環を確立することが重要です。潜在的な労働力の掘り起こしや働く希望と雇用の場をつなげ、広陵町の特色ある地域資源を活用して地域経済の好循環を生み出し、地域の活性化をめざす必要があります。

数値目標：町内事業所従業者数：現状値8,725人（H24） 目標値9,000人  
付加価値額：現状値247億円（H24） 目標値270億円

基本的方向：

○特色ある地場産業と観光振興、地域資源の活用などによる雇用の創出と企業支援

#### 基本目標の達成に向けた今後の方向性

検証委員からの意見として、1つ目は「住民満足度の目標値に関すること」、2つ目は「地域ブランド創出と産業創造に関すること」3つ目は「雇用対策の連携に関すること」について言及がありました。

■ 1つ目について

今後も住民の満足度を向上させるために、第5次広陵町総合計画の実効性を向上させた施策・事業展開をしていきます。

■ 2つ目について

靴下及びイチゴを含めた地域資源の高度化によるブランディングの推進を進めていくとともに、地域産業・農業の活性化に向けた施策・事業展開を進めていきます。

■ 3つ目について

現在、本町で検討中の地域密着型プラットフォームの設立に向けた取組の検討を進めるとともに、ハローワークと連携し、さらなる雇用促進を進めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率				
A: 100%以上	B: 75%程度	C: 50%程度	D: 25%程度	E: 0%

(1) 活力あふれる産業づくり

① 農業の振興

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
認定農業者数(人)	目標値	20						
	実績値	10	15	19	22	28	33	34
	達成率	-	B	B	A	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 農業経営の更なる拡大を指向する農業者からの認定申請の相談があり、そちらの支援を進めたことで認定農業者の増加につながった(2名)。</p> <p>【内部環境要因】 農家の集まる説明会等(10回程度)で制度についての説明を行ったことにより、認定申請の相談につながった事例(1件)があった。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 農業者の集まる説明会での制度の更なる周知及び認定期間が終期を迎える認定農業者に対して声かけを行い、再認定への誘導を実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 制度周知及び「人・農地プラン」における認定農業者以外の中心経営体に対して制度説明を行い、認定農業者への誘導を実施する。また、認定に向けた計画策定の支援を進める。</p>						
農業振興課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
年間新規就農者数(農地取得者)(人)	目標値	8						
	実績値	4	3	5	2	2	4	6
	達成率	-	C	C	D	D	C	B
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 地域の農業者との直接のやりとりのなかで、非農家による農地取得(新規就農)に結びついた事例が4件程度あった。</p> <p>【内部環境要因】 新規就農に向けた農地あっせんの相談(5件程度)はあったものの条件に見合う農地がなく、農地取得及び新規就農につながっていない状況である。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 新規就農者への農地あっせんにつながるよう貸付や売買の可能な農地の洗い出しを行うほか、遊休地の情報を農地中間管理機構に対して提供し、農地中間管理機構側からも就農希望者等に対して農地のあっせんができるような体制を構築するなど連携を強化する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 関係団体(町、農業委員会、農地中間管理機構等)が一体となって、農地情報の共有を行い、農地のあっせんをできるような体制の構築を行う。</p>						
農業振興課								
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業塾 塾生者数(人)	目標値	15						
	実績値	7	11	19	21	25	17	18
	達成率	-	B	A	A	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 広報・HPでの情報提供及び農業塾修了生からの口コミによる認知度の上昇により、農業塾の取組に関心を持ち、受講を希望される方が多くなっている。令和3年度の夜間講義受講生については、過去最大の人数となった(11名)。</p> <p>【内部環境要因】 新規就農の相談等で窓口に来庁された方に対して、本事業の説明を行い、受講を促したことで、受講者増につながった。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 各媒体(広報・HP等)での周知を継続するとともに、就農希望者の入塾を促す。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 より多くの方に受講してもらえるようカリキュラムの見直しなどについても検討していく。</p>						
農業振興課								

② 商工業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
事業所数(事業所)	商業	目標値	200							
		実績値	185	183	183	183	183	183	213	
		達成率	-	B	B	B	B	B	A	
	工業	目標値	250							
		実績値	247	244	235	216	212	215	222	
		達成率	-	B	B	B	B	B	B	
		達成率の分析	令和3年経済センサス活動調査の公表資料から数字を入力。 商業＝卸売業・小売業、工業＝製造業  【外部環境要因】 商業・・・前回、平成28年経済センサス活動調査の実績値から5年が経過し、30社増加 新型コロナウイルス感染症の影響等により、巣ごもり需用等の影響で、小売業等の事業所数の増加の傾向が見られる。 工業・・・平成29年から平成30年にかけて約20社の事業所数の減少が見られたが、それ以降は微増が続く。事業所数については、高齢化に伴う廃業などによる減少に下げ止まり傾向が見られる。  【内部環境要因】 平成26年度から企業誘致に関する各種優遇制度を準備しており、令和3年9月から奨励措置の拡大を行い、本町に参入しやすい環境整備が起因していると分析する。							
		今後の取組	【令和4年度に実施すべき内容】 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、適切な事業者支援を行っていく。令和4年度は町内全事業所に対して実態調査を実施し、事業所の抱える課題を洗い出し、事業が継続しやすい環境整備に向けた実情を把握する。  【令和4年度以降に実施すべき内容】 今年度実施する実態調査で把握した実情に基づき、事業が継続しやすい環境整備に向けて、実事業を実行していく。加えて、産業用地等への企業誘致を引き続き継続して実施する。							
	産業総合支援課									

② 商工業の振興

KPI設定項目(単位)		項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
従業者数(人)	商業	目標値	1,500							
		実績値	1,460	1,442	1,442	1,442	1,442	1,442	1,729	
		達成率	-	B	B	B	B	B	A	
	工業	目標値	2,500							
		実績値	2,402	2,500	2,408	2,189	2,122	2,114	2,309	
		達成率	-	A	B	B	B	B	B	
		達成率の分析	令和3年経済センサス活動調査の公表資料から数字を入力。 商業＝卸売業・小売業、工業＝製造業  【外部環境要因】 商業・・・前回5年前の調査の結果と比較し、287人の増加となり、目標を達成。 工業・・・今回から算出根拠となるデータが工業統計の数字から経済センサスの数字に変更していることもあり、195人の増加となっている。  【内部環境要因】 平成26年度から企業誘致に関する各種優遇制度を準備しており、令和3年9月から奨励措置の拡大を行い、本町に参入しやすい環境整備を行うことで、事業所数が増加し、それに伴い従業員も増加していると分析する。							
		今後の取組	【令和4年度に実施すべき内容】 令和3年度に広陵町中小企業・小規模企業振興会議から提言された「地域密着型プラットフォーム」の検討を進め、事業所と町民の人材マッチング等について検討を進める。  【令和4年度以降に実施すべき内容】 今年度検討する「地域密着型プラットフォーム」の実現に向け、検討をさらに進める。							
	産業総合支援課									



③ 観光・交流の振興

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
かぐや姫まつり来場者数(人)	目標値	40,000					25,000		
	実績値	30,000	11,960	-	13,000	23,000	-	0	
	達成率	-	D	-	D	C	-	-	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響による大型イベントの開催自粛</p> <p>【内部環境要因】 パンデミック下でも可能なイベント開催形態を見出すことができなかった。</p>							
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 経済活動が再開されるなか、可能な限りコロナ禍以前の形でイベントを開催する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 開催を継続することで、コロナ禍で一度離れてしまった来場者を取り戻すと共に、リモートに慣れた人たちの巻き込むイベント参加のあり方を見出す等、これまでとは異なる層も取り込んだイベントを確立する。</p>							
産業総合支援課									
KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
文化財ガイド案内件数(件)	目標値	47					40		
	実績値	17	34	28	22	34	2	3	
	達成率	-	B	B	B	B	D	D	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、ガイド依頼の受付を原則中止としたことから実績値が低迷した。</p> <p>【内部環境要因】 牧野古墳見学申込数が、10件55人(令和2年度)→25件220人(令和3年度)に、寺院見学申込数が、7件38人(令和2年度)→4件50人(令和3年度)に増加していることと比べ、ガイド依頼の受付は、ガイド一人当たりの案内人数を減らすなど新型コロナウイルス感染症対策を優先したことにより、実績値が低迷した。</p>							
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、屋外イベントに伴う文化財ガイドや個別ガイド依頼の受付を再開する。 奈良県観光ボランティアガイド連絡会と連携した歴史ウォークを実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 SNSによる古墳や文化財の動画配信など、コロナ禍における文化財ガイドの手法を模索することで、これまで以上に積極的な情報発信をするとともに、状況に応じて臨機応変な対応を検討する。</p>							
生涯学習文化財課									

④ 雇用対策の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
広報による就職情報提供回数(回)	目標値	6							
	実績値	3	10	8	9	10	3	4	
	達成率	-	A	A	A	A	C	B	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により、求人側の事業所において求人数の減少傾向が見られたが、令和3年度は前年度よりは経済の回復が見られた結果、就職情報も増加した。</p> <p>【内部環境要因】 担当課やハローワークなどからの記事作成を受けて、記事の作成・レイアウトを行った。</p>							
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 掲載回数を増やし、町民が就職情報を目にする機会を増やす。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和4年度に引き続き、掲載回数の維持・増加につとめる。</p>							
デジタル推進課									

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
ハローワークを通じた年間雇用者数(人)	目標値	550						
	実績値	481	474	459	414	409	412	363
	達成率	-	B	B	B	B	B	C
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症等の影響により、求人側の事業所において求人数の減少傾向が見られる。雇用調整助成金の申請等、本来の求人求職業務に避ける人材の不足等により、相談できる求人者数の減少も要因と捉えられる。</p> <p>【内部環境要因】 特になし</p>						
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 今後、広報への求人情報の掲載やハローワークと連携しながら、求人情報の斡旋を行っていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 今後実施予定の「地域密着型プラットフォーム」と連携させることで、ハローワークを通じた年間雇用者数の増加と相乗効果を図っていく。</p>							
産業総合支援課								

⑤ 創業の支援

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
創業支援者数(件)	目標値	35					46		
	実績値	-	24	23	28	9	18	20	
	達成率	-	B	B	B	D	D	D	
	達成率の分析	<p>創業塾受講者数15人、広陵高田ビジネスサポートセンターでの創業相談者数5人</p> <p>【外部環境要因】 新型コロナウイルス感染症をきっかけに、①事業所を持たずとデジタル上で仕事ができるシステムが構築されてきている②廃業・倒産により、職を失った方がおられる等の外部要因があると分析する。</p> <p>【内部環境要因】 商工会が実施する創業塾を通じて創業希望者に対して経営のノウハウ等の創業に必要な知識について支援するように連携を図っている。事業計画の策定など座学を中心とした支援に対する需要は減少していると思われる。広陵高田ビジネスサポートセンターが令和2年12月に開設し、創業支援の相談も実施できる環境整備ができています。</p>							
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 現在、商工会が実施する創業塾では、座学で経営ノウハウを学ぶ支援方法では支援者数の増加が見込めないことから、商工会と連携し、リニューアルを実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 広陵高田ビジネスサポートセンターと連携した、創業支援者数の増加のため令和5年度以降に地方創生推進交付金の申請を検討している。</p>								
産業総合支援課									

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
創業支援者数の内新規創業者数(件)	目標値	7					23		
	実績値	-	0	1	1	0	0	0	
	達成率	-	E	D	D	E	E	E	
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 交通の便が悪い点、創業する場所がない、資金調達が難しい等の課題がある。</p> <p>【内部環境要因】 創業促進補助金(補助額最大30万円)を町の支援メニューの1つとして準備しているが、そもそもの創業する場所がない等の課題に対してアプローチが不足している。</p>							
今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 町の支援メニューである創業促進補助金及びKoCo-Bizでの伴走支援等の支援メニューの周知を行っていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 広陵高田ビジネスサポートセンターと連携した、創業支援者数の増加のため令和5年度以降に地方創生推進交付金の申請を検討している。</p>								
産業総合支援課									

⑥ 企業誘致による地元雇用の確保

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
企業立地奨励金制度対象企業数(件)	目標値	8/累計						
	実績値	1	3/累計	5/累計	6/累計	8/累計	9/累計	11/累計
	達成率	-	C	C	B	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 コロナ禍、ウクライナ、原油高騰に伴う影響により、設備投資に消極的な企業が多くあると推定されるが、拡張、移転の一定のニーズは見られる。</p> <p>【内部環境要因】 町内の用地の適地が少ないことが喫緊の課題であり、調整区域における面的な整理を検討していく。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 令和3年度までに産業用地の面的整理の可能性がある候補地を複数検討しており、企業へのニーズ喚起を進めていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和4年度中に、町内に立地ニーズのある企業のリストアップを行い、継続的なアプローチを行いながら、産業用地のインフラや立地、整備の手法について具体的な検討を進める。</p>						
産業総合支援課								

(2) さらなる発展への基盤づくり

① 計画的な土地利用の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
農業振興地域農用地面積(ha)	目標値	365						359
	実績値	365	364.7	364.1	363.4	362.7	359.7	358.5
	達成率	-	B	B	B	B	A	B
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 住宅地や事業用の駐車場及び資材置場への農用地の転用が進行している。</p> <p>【内部環境要因】 事業者等からの農用地除外申請にあたっては、その内容が真に必要なものであるか審査会に諮ったうえで、処理を進めた。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 農業振興地域整備計画の変更に向けた基礎調査の実施。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 農業振興地域整備計画の変更と用途に応じたゾーニングの実施及び計画に則した農業政策の展開。</p>						
農業振興課								

② 市街地の整備

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
市街地の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	20.0
	実績値	19.5					44.6	
	達成率	-					A	
都市整備課								

③ 住宅施策の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
民間住宅耐震改修支援件数(件)	目標値	10						
	実績値	3	8	5	1	2	1	4
	達成率	-	B	C	D	D	D	D
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 耐震診断には、個人負担が発生しないが、診断後、耐震改修工事を行う場合は、各戸の自発的な実施が必要であり、個人負担が発生することから、事業が進まない状況。</p> <p>【内部環境要因】 町の広報により耐震改修支援についての周知を実施しているが、制度の利用者が増えない。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 制度を周知し、活用を促す。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 制度の必要性について、積極的に広報を行う。</p>						
都市整備課								

広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略効果検証シート<基本目標3>

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
住宅施策の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	25.0
	実績値	21.8					38.2	
都市整備課	達成率	-					A	

④ 道路・交通網の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広陵元気号利用者数(人)	目標値		27,000				55,000	
	実績値	24,670	37,954	44,261	51,893	47,168	30,317	32,167
	達成率	-	A	A	A	A	C	C
総合政策課	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出の規制や働き方改革による影響があった。</p> <p>【内部環境要因】 広陵元気号の利用促進のため、ポイントカード制度や町内の小学生を対象としたバスの乗り方教室や標語の募集などの事業を継続できた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、政策間連携(広陵元気塾でのPR)や各種イベントでの周知ができなかった。 また、令和3年10月に、百済地域から近鉄大和高田駅へのアクセス改善のため、南部支線の路線再編を行い、百済地域での周知活動や広報紙での特集記事掲載及び無料乗車券の配布、広陵元気号車内での周知活動などを実施した。その結果、南部支線の利用数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症などの外部要因による影響が大きかったことから、総利用者数の目標値達成には至らなかった。</p>						
	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 令和3年度に策定した「広陵町地域公共交通計画」において、地域の実情にあった公共交通ネットワークを再整理し、近鉄大和高田駅への接続は維持しつつ、利用者の少ない支線は、日中の運行方法を自家用有償旅客運送へ移行をすることが決定した。このことから、最適な自家用有償旅客運送のあり方を検討するため、住民ワークショップなどにより、運行のあり方を具現化していくこととする。また、大きな転換となることから、新たな運行方策については、広報紙やSNSなどを駆使し、周知徹底をする。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 市町村有償旅客運送による実証運行・本格運行を行い、持続可能な地域公共交通をめざすとともに、令和4年度に策定予定の「広陵町地域公共交通利便増進計画」に基づき、当町の公共交通の利便増進に努めていく。</p>						

④ 道路・交通網の充実

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
道路の整備状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「道路・交通網の充実」として調査を実施)				-	40.0
	実績値	37.7					45.3	
都市整備課	達成率	-					A	
路線バスの状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「道路・交通網の充実」として調査を実施)				-	20.0
	実績値	16.0					45.3	
総合政策課	達成率	-					A	
地域公共交通の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「道路・交通網の充実」として調査を実施)				-	20.0
	実績値	14.8					45.3	
総合政策課	達成率	-					A	

⑤ 情報化の推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
町ホームページへのアクセス数(トップページ)(件) 【再掲】	目標値	380,000					480,000			
	実績値	330,906	323,966	366,485	456,910	477,615	761,217	883,498		
	達成率	-	B	B	A	A	A	A		
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】                      コロナ禍により町からの発信するワクチン等の情報の注目度が上がった点                      高齢者のスマートフォン普及率が上がった点により劇的にアクセス数が増加                      (2021年から2022年にかけて、全国のスマホ所有率は60代では9%、70代では8増加 モバイル社会研究所調)</p> <p>【内部環境要因】                      広報紙へのQRコード掲載数の増加(R2.6月号で8、R3.6月号で19)</p>								
デジタル推進課	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】                      令和3年度にリニューアル作業が完了しているので、新デザインにおける課題を洗い出し、さらにWEBアクセシビリティに配慮したホームページをめざす。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】                      ホームページにおける運営上で生じた課題や意見を集約・検討し、より発信力のあるホームページをめざす。</p>								
	KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
情報環境に関する町民の満足度(%)	目標値	町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。(令和2に「行政サービスの充実」として調査を実施)					-	20.0		
	実績値	14.6						63.1		
デジタル推進課	達成率	-						A		

【主要な具体的事業の成果】

(1) 活力あふれる産業づくり

① 農業の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>広陵町農業塾の開講</p> <p>農業振興課</p>	<p>【内容】 1年目の座学講義と2年目以降のほ場実習において、栽培技術や農業経営について学び、修了後の本格的な就農に向けた支援を行っている。</p> <p>【実績】 令和3年度 塾生11名</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 認知度の上昇により、農業塾の取組に関心を持ち、受講を希望される方が多くなっており、令和3年度受講生は11名となっている。</p> <p>【内部環境要因】 新規就農の相談等で窓口に来庁された方に対して、本事業の説明を行い、受講を促したことで、受講者の増(2名程度)につながった。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 各媒体(広報・HP等)での周知を継続するとともに、就農希望者の入塾を促す。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 より多くの方に受講してもらえるようカリキュラムの見直しなどについても検討していく。</p>
<p>農産連携支援事業</p> <p>農業振興課</p>	<p>【内容】 地場産品振興対策の一環として、靴下の原料である綿花の栽培を促進するため、農地バンク等に登録されている農地を町内の靴下製造企業に紹介している。</p> <p>【実績】 紹介件数 0件</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 企業が独自に農地を探し、地権者とも交渉を行っていることが多く、町が仲介に入る機会がほとんどなかった。</p> <p>【内部環境要因】 例年農業委員会で農地パトロールを実施しており、耕作放棄地等(500筆程度)の情報は把握しているが、比較的耕作における条件がよく、事業者に紹介できる農地の洗い出しが出来ていなかった。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 耕作放棄地等の状況把握を行ったうえで、情報提供を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 耕作放棄地以外の休耕地(自己保全管理地等)についての洗い出しを行ったうえで紹介を行う。</p>
<p>農産物マルシェ、アンテナショップの検討</p> <p>農業振興課</p>	<p>【内容】 町産農産物を販売する道の駅や地産地消レストランの誘致に向けた素地づくりを行っていく。また、地域のイベント等で地元農産物の販売をしている。</p> <p>【実績】 出店回数 4回</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 イベントの開催が少しずつ再開されてきたものの、新型コロナウイルスの感染症の影響もあり、出店回数が伸びなかった。</p> <p>【内部環境要因】 農産物のPRに向けた十分な体制の構築ができなかった。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 農産物PRに向けた体制構築(広陵町産業総合振興機構との連携含め)及び主力であるイチゴのPR方法検討。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 主力産品以外の農作物のPR体制の構築、PR力の強化。</p>

② 商工業の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
中小企業・小規模企業振興計画に基づく施策の推進	<p><b>【内容】</b> 中小企業振興基本条例に基づき策定された振興計画の基本方針に沿って、町内事業者が抱える課題について意見交換を行う全体委員会(ワークショップ)や課題別小委員会を開催し、同委員会において挙げられた意見を振興会議において提言する。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度においては、コロナ禍等の事業者を取り巻く環境が前回(令和元年度)に提言された時から、大きく変化したことから、ウイズコロナ版の今後、町が実施すべき取組の提言をいただいた。 また、令和2年度に提言のあった内容に基づき、3つの補助金(デジタル化補助金、ビジネスモデル構築補助金、感染症拡大防止補助金)を創設する等、町内事業者の実態に応じた産業振興施策を実施している。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> コロナ禍もあり、事業者が自社の存続を行うことで精一杯の状況下で参画事業者が減少傾向である。 (参画事業者数:令和元年度:44人、令和2年度:25人、令和3年度:24人)</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 平成30年の条例制定から3年、前回の町内実態調査から5年が経ち、町内事業者の状況変化を追えていない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 広陵町中小企業・小規模企業振興計画に基づき、課題別小委員会、全体委員会及び振興会議を引き続き開催する。その中でキーマンとなり、町内企業を牽引できる事業者を発掘していく。今年度は事業者実態調査及び地域密着型プラットフォームの検討を実施していく。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 実際の計画に掲げた施策及び目標を達成するために事業を展開していく。加えて、今年度の実態調査の結果を反映した次期振興計画の策定を実施する。</p>
産業総合支援課		
住宅リフォーム補助金事業	<p><b>【内容】</b> 長く広陵町に居住する方が経年劣化による住宅のリフォームを町内の登録事業者に依頼した際に、対象工事の10%(最大10万円まで)を補助する。</p> <p><b>【実績】</b> 150万円の予算に対して21件(147万円)の申請があり、11月に募集を締め切った。前年度より1か月早い予算消化となった。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> ホームページ掲載内容の改善等によって、住民や登録事業者の補助事業への理解が進み、利用が増えている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 申請者の増加に対して十分な予算が確保できていない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 申請が過密になる4月～5月の円滑な業務執行及び、現状に合わせた制度の修正。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 「小さなインセンティブで住民意識を変えることで域内経済循環が活発化する」本補助金事業のメリットや成功事例を参考として、同様の成果を上げる新たな制度に横展開することで、更なる地域活性化に繋げる。</p>
産業総合支援課		
中小企業債務保証料補助金	令和2年度実績が無かったため、令和3年度からは本補助金を廃止。	令和2年度実績が無かったため、令和3年度からは本補助金を廃止。
産業総合支援課		
地域ブランドの創出	<p><b>【内容】</b> 令和2年7月にグリーンパレス内の靴下販売所をリニューアルし、町産靴下を実際に手に取ってもらって購入できる仕組みを構築した。また、各社の商品展示や歴史年表も設置。農業面では、大阪市において実施した大阪ガスクッキングスクールにおいて、ブランドイチゴの古都華のPRを実施している。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は「広陵くつした博物館」をデジタル技術を用いてリニューアルし、来訪者にとってより広陵町の靴下の歴史等を把握していただける内容になった。大阪ガスクッキングスクールでは、令和3年度も応募者はすぐに満員となり、好評であった。また、馬見丘陵公園で開催するチューリップフェア等でも町内産イチゴを販売・PRしており、納品したイチゴは毎回完売となり、効果を感じている。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 靴下業界は海外製の安価な靴下(3足千円)が世の中に浸透しており、大衆はそちらを購入する傾向があり、事業者はそれを課題と考えている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 未だOEM中心の生産体制が続いている。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 今年度より、外部アドバイザーを招聘し、「広陵くつした」ブランディング事業を実施している。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今年度から開始した「広陵くつした」ブランディング事業を継続し、差別化を図り、広陵町といえば靴下という知名度向上のための取組を推進する。</p>
産業総合支援課		

<p>中小企業設備投資促進補助金</p>	<p><b>【内容】</b> 取得金額150万円以上の町内の事業所に設置する、機械および装置または工具、器具および備品取得価額及び中古品について、取得金額の10%の額(最大100万円)を補助する。</p> <p><b>【実績】</b> 申請件数:5件 補助額合計:2,888,000円</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 国、県等で設備投資に用いることのできる補助金メニューが各種準備されているが、当補助金については、補助額の規模は小さい(最大100万円)ため、必要書類等の申請手続きが容易にできる。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 毎年度、予算額以上の申請がくるため、予算が不足しており、全ての支援希望者に対してリーチできていない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 継続して本補助金は予算を確保していく。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 継続して本補助金は予算を確保していく。</p>
<p>産業総合支援課</p>		

③ 観光・交流の振興

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>かぐや姫まつり事業</p>	<p><b>【内容】</b> 例年1万人以上が集まる広陵町最大の住民参加型イベント。前年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となったが、令和3年度は十分な感染症対策を施したうえでの開催をめざしたが中止となった。</p> <p><b>【実績】</b> ソーシャルディスタンスの確保や消毒等、開催を前提に十分な対策を講じて準備を進めていたが、夏からの感染急拡大を受けて、開催中止となった。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響による大型イベントの開催自粛</p> <p><b>【内部環境要因】</b> パンデミック下でも可能なイベント開催形態を見出すことができなかった。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 経済活動が再開されるなか、可能な限りコロナ禍以前の形でイベントを開催する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 開催を継続することで、コロナ禍で一度離れてしまった来場者を取り戻すと共に、リモートに慣れた人たちの巻き込むイベント参加のあり方を見出す等、これまでとは異なる層も取り込んだイベントを確立する。</p>
<p>産業総合支援課</p>		
<p>広陵地域ブランドの創出(再掲)</p>	<p><b>【内容】</b> 令和2年7月にグリーンパレス内の靴下販売所をリニューアルし、町産靴下を実際に手に取ってもらって購入できる仕組みを構築した。また、各社の商品展示や歴史年表も設置。農業面では、大阪市において実施した大阪ガスクッキングスクールにおいて、ブランドイチゴの古都華のPRを実施している。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は「広陵くつした博物館」をデジタル技術を用いてリニューアルし、来訪者にとってより広陵町の靴下の歴史等を把握していただける内容になった。大阪ガスクッキングスクールでは、令和3年度も応募者はすぐに満員となり、好評であった。また、馬見丘陵公園で開催するチューリップフェア等でも町内産イチゴを販売・PRしており、納品したイチゴは毎回完売となり、効果を感じている。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 靴下業界は海外製の安価な靴下(3足千円)が世の中に浸透しており、大衆はそちらを購入する傾向があり、事業者はそれを課題と考えている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 未だOEM中心の生産体制が続いている。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 今年度より、外部アドバイザーを招聘し、「広陵くつした」ブランディング事業を実施している。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今年度から開始した「広陵くつした」ブランディング事業を継続し、差別化を図り、広陵町といえば靴下という知名度向上のための取組を推進する。</p>
<p>産業総合支援課</p>		
<p>PR看板設置事業</p>	<p><b>【内容】</b> かぐやちゃん等身大フィギュアを設置し、フォトスポットとしてPRを実施。また、ウォーキング看板と連動したマップを作り直した。これらの取組により、PR看板を活用した来園者誘致など観光客拡大を図る。</p> <p><b>【実績】</b> コロナ禍の長期化により、現在は人流を促進する施策は見合わせているが、ウォーキングマップは一定の需要があり、散発的な問い合わせに対応している。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> コロナ禍の長期化による外出自粛等</p> <p><b>【内部環境要因】</b> SNS活用の遅れ等、情報発信力不足</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> かぐやちゃんを用いたデジタルプロモーション体制づくり</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> かぐやちゃんを前面に出したブログやSNSを用いた柔軟な情報発信や国及び県の観光情報インフラを利用したインプレッション数の向上</p>
<p>産業総合支援課</p>		



<p>案内サイン整備事業</p>	<p><b>【内容】</b> 市町村界を超えてつながるウォークルートを設置し、複数の市町村を長く広域に歩くことで、古代から現代までの歴史を楽しむことができる。かぐや姫のストーリー看板と連動したマップを活用し、町外から多くの観光来客を促進する。</p> <p><b>【実績】</b> コロナ禍の長期化により、現在は人流を促進する施策は見合わせている。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> コロナ禍の長期化による外出自粛等</p> <p><b>【内部環境要因】</b> SNS活用の遅れ等、情報発信力不足</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> かぐやちゃんを用いたデジタルプロモーション体制づくり</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> かぐやちゃんを前面に出したブログやSNSを用いた柔軟な情報発信や国及び県の観光情報インフラを利用したインプレッション数の向上</p>
<p>産業総合支援課</p>		
<p>靴下の市&amp;地域特産品交流フェア</p>	<p><b>【内容】</b> 春と秋に、広陵町靴下組合が主催して開催する大型靴下即売会。例年1万人以上が来場する。</p> <p><b>【実績】</b> 春季は新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて中止。秋季も一度中止となったが、町内大型ショッピングセンターの協力を受け、12月に会場を変更して開催が実現した。 参加事業者:13 来場者数:4,803人(2日間延べ) 事業者売上:7,896,960円(2日間延べ) なお、今回からDM送付先約5000件に商工会LINEアカウントへの登録を促したところ約1500名の登録があった。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響による大型イベントの開催自粛</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 新会場での開催ノウハウ蓄積と新たな来場者の開拓</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 大型ショッピングセンターでの継続開催と、企画内容の充実化。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 広陵町靴下組合、広陵町商工会と連携したPR体制強化。</p>
<p>産業総合支援課</p>		

④ 雇用対策の推進

<p>主な取組・担当課</p>	<p>内容・実績</p>	<p>今後の課題・対応</p>
<p>町内雇用の促進</p>	<p><b>【内容】</b> 地元企業における求職状況の検証や企業説明会にかかわるパンフレット等を窓口に設置している。</p> <p><b>【実績】</b> ハローワークを通じて363人の雇用創出。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 新型コロナウイルス感染症等の影響により、求人側の事業所において求人数の減少傾向が見られる。(1割程度減少) 本町の製造業において最大事業所数を誇り、地場産業の靴下事業者が47事業所(RESAS)存在するが、製造工程において、内職に仕事を出すというのが一般的な流れであるが、内職者の高齢化や大阪近郊にあるため、地域外産業従業員が流出していることが課題がある。 女性の労働力率は、奈良県が15.8%であり、全国平均が19.9%であるのに対して、低い水準となっている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 事業者に対して雇用調整助成金等を紹介し、雇用のつなぎ止めは実施しているが、現在未就労である方に対して、雇用が促進するようなアプローチは実施できていない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 令和3年度に広陵町中小企業・小規模企業振興会議から提言された「地域密着型プラットフォーム」の検討を進め、事業所と町民の人材マッチング等について検討を進める。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今後実施予定の「地域密着型プラットフォーム」と連携させることで、ハローワークを通じた年間雇用者数の増加と相乗効果を図っていく。</p>
<p>産業総合支援課</p>		

<p>勤労者福祉の充実</p>	<p><b>【内容】</b> 勤労者の福利厚生等の福祉面の充実度を高める。</p> <p><b>【実績】</b> 広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づく取組において、地域密着型プラットフォームの検討を行う過程で事業者に対して、労働環境や勤労者福祉の整備を行っていく必要性について計4回のWSの場で議論して、事業者に気づきの場を与えた。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 町内事業所の80%が従業員10人以下の小規模事業者であり、組織体制が十分に整っていない。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 平成30年の条例制定から3年、前回の町内実態調査から5年が経ち、町内事業者の状況変化を追えていない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 町内全事業者に対して、実態調査を実施し、現状把握及び課題の抽出を図る。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 実態調査の結果を基に、今後構築予定の「地域密着型プラットフォーム」では、研修や意見交換ができるような機能を持たせるような検討を進める。</p>
<p>産業総合支援課</p>		
<p>町内雇用者数の増加</p>	<p><b>【内容】</b> 地元企業における求職状況の検証や企業説明会にかかわるパンフレット等を窓口を設置している。</p> <p><b>【実績】</b> ハローワークを通じて363人の雇用創出。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 新型コロナウイルス感染症等の影響により、求人側の事業所において求人数の減少傾向が見られる。(1割程度減少)本町の製造業において最大事業所数を誇り、地場産業の靴下事業者が47事業所(RESAS)存在するが、製造工程において、内職に仕事を outsourcing するというのが一般的な流れであるが、内職者の高齢化や大阪近郊にあるため、地域外産業従業員が流出している課題がある。 女性の労働力率について、奈良県は15.8%であり、全国平均が19.9%であるのに対して、低い水準となっている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 事業者に対して雇用調整助成金等を紹介し、雇用のつなぎ止めは実施しているが、現在未就労である方に対して、雇用が促進するようなアプローチは実施できていない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 令和3年度に広陵町中小企業・小規模企業振興会議から提言された「地域密着型プラットフォーム」の検討を進め、事業所と町民の人材マッチング等について検討を進める。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今後実施予定の「地域密着型プラットフォーム」と連携させることで、ハローワークを通じた年間雇用者数の増加と相乗効果を図っていく。</p>
<p>産業総合支援課</p>		

⑤ 創業の支援

<p>主な取組・担当課</p>	<p>内容・実績</p>	<p>今後の課題・対応</p>
<p>地域資源を活かした産業創造</p>	<p><b>【内容】</b> 令和2年7月にグリーンパレス内の靴下販売所をリニューアルし、町産靴下を実際に手に取ってもらって購入できる仕組みを構築した。また、各社の商品展示や歴史年表も設置。農業面では、大阪市において実施した大阪ガスクッキングスクールにおいて、ブランドイチゴの古都華のPRを実施している。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は「広陵くつした博物館」をデジタル技術を用いてリニューアルし、来訪者にとってより広陵町の靴下の歴史等を把握していただける内容になった。大阪ガスクッキングスクールでは、令和3年度も応募者はすぐに満員となり、好評であった。また、馬見丘陵公園で開催するチューリップフェア等でも町内産イチゴを販売・PRしており、納品したイチゴは毎回完売となり、効果を感じている。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 靴下業界は海外製の安価な靴下(3足千円)が世の中に浸透しており、大衆はそちらを購入する傾向があり、事業者はそれを課題と考えている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 未だOEM中心の生産体制が続いている。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 今年度より、外部アドバイザーを招聘し、「広陵くつした」ブランディング事業を実施している。 広陵町産業総合振興機構「なりわい」及び広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた新商品の創出、企業間のマッチングを行う。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今年度から開始した「広陵くつした」ブランディング事業を継続し、差別化を図り、広陵町といえば靴下という知名度向上のための取組を推進する。</p>
<p>産業総合支援課</p>		

<p>しごと創生によるまちづくり</p>	<p><b>【内容】</b> 地元企業における求職状況の検証や企業説明会にかかわるパンフレット等を窓口に設置している。</p> <p><b>【実績】</b> ハローワークを通じて363人の雇用創出。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 新型コロナウイルス感染症等の影響により、求人側の事業所において求人数の減少傾向が見られる。(1割程度減少) 本町の製造業において最大事業所数を誇り、地場産業の靴下事業者が47事業所(RESAS)存在するが、製造工程において、内職に仕事を出すというのが一般的な流れであるが、内職者の高齢化や大阪近郊にあるため、地域外産業従業員が流出している課題がある。 女性の労働力率は、奈良県が15.8%であり、全国平均が19.9%であるのに対して、低い水準となっている。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 事業者に対して雇用調整助成金等を紹介し、雇用のつなぎ止めは実施しているが、現在未就労である方に対して、雇用が促進するようなアプローチは実施できていない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 令和3年度に広陵町中小企業・小規模企業振興会議から提言された「地域密着型プラットフォーム」の検討を進め、事業所と町民の人材マッチング等について検討を進める。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今後実施予定の「地域密着型プラットフォーム」と連携させることで、ハローワークを通じた年間雇用者数の増加と相乗効果を図っていく。</p>
<p>産業総合支援課</p>	<p><b>【内容】</b> 創業希望者に対して、町商工会及び県よろず支援拠点を実施する創業塾の受講を通じて、基礎的知識の取得を図るとともに、町内金融機関をはじめ、各支援機関との連携による情報を共有しながら創業者を支援している。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度 創業塾受講者数15人、広陵高田ビジネスサポートセンターでの創業相談者数5人</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 令和元年度からは支援者数は年々増加しており、新型コロナウイルス感染症に対応した新しいビジネスモデル等を検討する創業希望者がいることが見込まれる。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 創業塾を通じて商工会に経営のノウハウなど必要な知識について相談しているが、事業計画の策定など座学を中心とした支援に対する需要は減少していると思われる。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 現在、商工会で実施する創業塾など、経営ノウハウを座学で学ぶ支援方法では支援者数の増加が見込めないことから、リニューアルを実施する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 広陵高田ビジネスサポートセンターと連携した、創業支援者数の増加のため令和5年度以降に地方創生推進交付金の申請を検討している。</p>
<p>産業総合支援課</p>		

⑥ 企業誘致による地元雇用の確保

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>企業誘致の検討</p>	<p><b>【内容】</b> 平成26年度に企業立地促進のための条例を制定し、企業の固定資産税減免や奨励金の交付などを行っている。 箸尾準工業地域の造成計画に伴い、当町の企業誘致の周知が図れており、立地検討及び引き合いが増加している。</p> <p><b>【実績】</b> 累計 奨励金制度対象企業数11件 令和3年度 新規奨励金制度対象企業2件</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> コロナ禍、ウクライナ、原油高騰に伴う影響により、企業の設備投資に対して消極的なトレンドがある。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 用地の適地が少ない。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 箸尾準工業地域の企業立地推進については、令和3年度に9社の立地企業を決定した。箸尾準工業地域以外の産業用地の創出に向けて企業へのニーズ喚起を図ることで、雇用の安定確保に努めていく。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 町内に立地ニーズのある企業のリストアップを行い、継続的なアプローチを行いながら、産業用地のインフラや立地、整備の手法について具体的な検討を進め、製造業など地場産業を中心に雇用を確保できる体制を構築していく。</p>
<p>産業総合支援課</p>		

<p>地域の魅力を引き出す土地利用</p>	<p><b>【内容】</b> 地域の活性化、住環境の整備に寄与すべく、基盤整備の根本である道路インフラ施設等を整備する。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は、中和幹線沿線の工業ゾーン創出に向けた調査を行った。 箸尾準工業地域の整備</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 特になし。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 計画的に事業を実施していく。 <b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 寺戸地区における産業創出調査を実施する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 今後も計画的に事業を展開する。</p>
<p>都市整備課</p>		

(2) さらなる発展への基盤づくり

① 計画的な土地利用の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>土地利用関連計画の見直し・総合調整</p>	<p><b>【内容】</b> 広陵町全体の都市計画における総合的な指針を示す。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は、都市計画マスタープランの修正および立地適正化計画策定に向けた準備を進めた。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 特になし。 <b>【内部環境要因】</b> 町予算を踏まえ、優先順位をつけて事業化を進めていく必要がある。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 都市計画マスタープランの修正、立地適正化計画を策定する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 上位計画に基づき、計画の具体化を進める。</p>
<p>都市整備課</p>		
<p>適正な土地利用への誘導</p>	<p><b>【内容】</b> 秩序ある土地利用の実現をめざし、関連計画等との調整を図りつつ、土地利用の規制・誘導を推進し、土地利用区分に応じた土地利用への誘導を図っている。その一つとして、箸尾準工業地域において、企業誘致に向けたインフラ整備等に取り組んでいる。</p> <p><b>【実績】</b> 箸尾準工業地域の用地買収の進捗、代替地の整備工事に着手した。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 特になし。 <b>【内部環境要因】</b> 完成予定までの工期が短く、スケジュール通りの事業執行のための人員が不足している。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 箸尾準工業地域内の区画道路の整備を開始する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 令和6年度からの民間企業による土地利用のために基盤整備を早急に整える。</p>
<p>都市整備課</p>		
<p>馬見丘陵公園・竹取公園を核としたにぎわい拠点づくり</p>	<p><b>【内容】</b> 竹取公園周辺において、人々が交流でき、馬見丘陵公園と連携し、賑わいが創出されるよう具体的な個別事業を計画、実施を目的とする。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年7月にまちづくり基本計画を策定した。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 事業内容について、より理解を深めていくよう周知が必要。 <b>【内部環境要因】</b> 実施に向けて、人員、予算が不足している。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> まちづくり基本計画に基づき、道路の沿道利用の社会実験や民間活力導入に向けた検討を行う。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> まちづくり基本計画に基づき、竹取公園周辺の賑わい創出に向けた事業を実施する。</p>
<p>都市整備課</p>		

② 市街地の整備

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
市街地整備体制の確立     都市整備課	<p>【内容】 安全・安心な市街地整備を図ることを目的とし、地区内の狭あいな道路の解消、通学路の安全対策、公園の維持管理等を推進する。</p> <p>【実績】 百済区において地区内の狭あい道路の拡幅工事を実施した。また、関係機関と地区内の通学路の危険箇所の点検を行い、要対策箇所の抽出を実施した。</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 住宅地開発に伴い通学路の動線や利用者数等の環境が変わり危険箇所が変化している。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 通学路緊急点検により抽出された要対策箇所について安全対策工事を実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 変化する道路利用者ニーズに合わせた市街地整備を継続して実施する。</p>
市街地の計画的整備     都市整備課	<p>【内容】 市街化区域内における未利用地の促進を図るための基盤整備を行い地区内の地勢を促進する。</p> <p>【実績】 箸尾準工業地域において、広陵町土地開発公社と連携し地区内のインフラに関する設計を実施するとともに、道路事業用地の取得を実施した。</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 未利用地を活用するための道路・上下水道等のインフラ整備がなされておらず民間による利用促進が進まない。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 箸尾準工業地域内の公共インフラ整備工事に着手する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 箸尾準工業地域への企業進出が開始する令和6年度に向け、速やかな整備を行う。</p>
箸尾駅前及び東真美ヶ丘地区の整備     都市整備課	<p>【内容】 関連する都市計画と整合を図りながら箸尾駅前周辺地区および東真美ヶ丘地区の面的な活性化を推進する。</p> <p>【実績】 東真美ヶ丘地区内の道路「平尾疋相線」について道路設計・用地測量を実施し、道路整備に必要となる基礎資料を作成した。</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 市街化区域でありながら道路・上下水道等のインフラ整備がなされておらず民間による利用促進が進まない。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 東真美ヶ丘地区内における公共施設用地を取得し、インフラ整備工事の準備を行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 町道「平尾疋相線」の整備を行い、市街化区域内の未利用地の面的な活性化を推進する。</p>

③ 住宅施策の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
空き家対策事業     環境政策課	<p>【内容】 「広陵町空き家等対策計画」に基づき、空き家等が管理不全な状態に陥ることを未然に防ぎ、また管理不全な状態の解消を図るとともに、良好な住環境の保全及び安全・安心なまちづくりの推進に寄与することを目的として「広陵町空き家等の適正管理に関する条例」及び「広陵町老朽危険空き家等除却補助金」を制定した。</p> <p>【実績】 令和3年度において「広陵町老朽危険空き家等除却補助金」を利用し、3件の老朽危険空き家の除却が行われた。</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 人口減少に伴い、今後も空き家が増加していくと思われる。</p> <p>【内部環境要因】 個人の資産であることから、行政が深く関わる事ができない。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 所有者に対し、啓発や情報提供を行うことにより管理不全な状態の空き家の発生を防ぐ。また、老朽化して危険な状態になった空き家等の所有者に、助言・指導を行うことにより解消をはかる。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 管理不全の空き家の発生を抑止するべく、各種制度の制定や改正を中央政府に働きかける。</p>

<p>新たな住宅地の形成</p>	<p>【内容】 都市計画法第34条第11号の市街化調整区域への健全な住宅開発の促進</p> <p>【実績】 令和3年度は法に基づき、都市計画法第34条第11号の指定区域から災害ハザードエリアを除外した。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 法改正により、指定区域から浸水想定区域が除外された。また、指定区域での無秩序な開発を抑制するよう区域の見直しを行うように指導されている。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 指定区域の見直しに向けた庁内調整を図る。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和5年度末までに指定区域の見直しを実施する。</p>
<p>都市整備課</p>	<p>【内容】 昭和56年6月以前に建築された住宅に対して、無料で耐震診断を提供している。(広報等で周知)</p> <p>【実績】 令和3年度は4件の耐震診断の申し込みがあった。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 耐震診断には、個人負担が発生しないが、診断後、耐震改修工事を行う場合は、各戸の自発的な実施が必要であり、個人負担が発生することから、事業が進まない状況。</p> <p>【内部環境要因】 町の広報により耐震改修支援についての周知を実施しているが、制度の利用者が増えない。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 制度を周知し、活用を促す。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 制度の必要性について、積極的に広報を行う。</p>
<p>既存住宅の耐震化の促進</p>	<p>【内容】 老朽化した施設の維持・修繕を行っている。また、耐用年数を経過した町営住宅は除却している。</p> <p>【実績】 令和3年度は古寺町営住宅を4戸修繕し、入居者の募集を行った。 疋相町営住宅は1戸除却を行った。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 長年居住されている人に対して、退去を促しても、退去してもらえない。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 古寺町営住宅を修繕し、受け入れ戸数を増やす。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 町営住宅の今後の整備をどのように進めるか検討する。</p>
<p>町営住宅の整備</p>	<p>【内容】 町内の遊休地を有効利用してファミリー農園として設置(赤部1農園・みささぎ台3農園)し、1世帯2区画まで利用可能。</p> <p>【実績】 令和4年3月15日時点における利用者は以下のとおり。 赤部 37区画 みささぎ台 39区画 みささぎ台北 31区画 みささぎ台南 16区画</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 前年度からの継続利用のため特に影響なし。</p> <p>【内部環境要因】 前年度からの継続利用のため特に影響なし。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 環境整備(耕作環境が悪いことで未使用となっている区画の保全管理など)</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 住宅地内の宅地に設置している3農園(みささぎ台)の廃止も含めたあり方検討及び新農園の設置検討</p>
<p>農業振興課</p>		

④ 道路・交通網の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>広陵元気号運行事業</p> <p>総合政策課</p>	<p><b>【内容】</b> 平成28年10月から広陵元気号の本格運行を行い、3路線で駅、商業施設、病院及び公共施設等に接続し、町民等の移動手段の確保に努めている。 令和3年10月に、百済地域から近鉄大和高田駅へのアクセス改善のため、南部支線の路線再編を行った。</p> <p><b>【実績】</b> 年間利用者数：32,167人(前年度比1,850人増)</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出の規制や働き方改革による影響があった。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 広陵元気号の利用促進のため、ポイントカード制度や町内の小学生を対象としたバスの乗り方教室や標語の募集などの事業を継続できた一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、政策間連携(広陵元気塾でのPR)や各種イベントでの周知ができなかった。 また、南部支線の路線再編に当たっては、百済地域での周知活動や広報紙での特集記事掲載及び無料乗車券の配布、広陵元気号車内での周知活動などを行い、周知活動を行った。その結果、南部支線では、利用数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症などの外部要因による影響が大きかったことから、総利用者数の目標値達成には至らなかった。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 令和3年度に策定した「広陵町地域公共交通計画」において、地域の実情にあった公共交通ネットワークを再整理し、近鉄大和高田駅への接続は維持しつつ、利用者の少ない支線は、日中の運行方法を自家用有償旅客運送へ移行することが決定した。このことから、最適な自家用有償旅客運送のあり方を検討するため、住民ワークショップなどにより、運行のあり方を具現化していくこととする。また、大きな転換となることから、新たな運行方策については、広報紙やSNSなどを駆使し、周知徹底をする。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 市町村有償旅客運送による実証運行・本格運行を行い、持続可能な地域公共交通をめざすとともに、令和4年度に策定予定の「広陵町地域公共交通利便増進計画」に基づき、当町の公共交通の利便増進に努めていく。</p>

④ 道路・交通網の充実

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>交通安全施設整備事業(再掲)</p> <p>安全安心課</p>	<p><b>【内容】</b> 道路利用者の安全を確保し、交通事故を防止するため、カーブミラーの設置・修繕を行う。 香芝警察署に町内の横断歩道の塗り直しの上申を行った。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度 カーブミラー新設12件、修繕28件、撤去2件 香芝警察署による町内の横断歩道の塗り直し 57か所</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 老朽化したカーブミラーや交通標識等への対応、横断歩道や停止線等の白線の薄い箇所への対応。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 定期巡回による修繕や交換の実施及び管理システム入力。町内の横断歩道の塗り直し等の上申。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 各区・自治会からの要望箇所について調査し、判断する。定期巡回による修繕や交換の実施及び管理システム入力。町内の横断歩道の塗り直し等の上申。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 各区・自治会からの要望箇所について調査し、判断する。定期巡回による修繕や交換の実施及び管理システム入力。町内の横断歩道の塗り直し等の上申。</p>

<p>橋りょう長寿命化修繕事業</p>	<p>【内容】 橋りょう点検により修繕を要する橋りょうに順位を付け、優先順位の高い橋りょうの修繕工事を実施し、橋りょうの長寿命化を図る。</p> <p>【実績】 令和3年度はカソラギ1号橋の補修工事を実施するとともに、芝小路下橋ほか9橋の補修設計を実施した。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 河川に架かる橋梁の補修は非出水期に限定されるため、年間を通して実施可能な橋梁数に制限がある。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 しん橋ほか6橋の橋梁修繕工事を実施し、長寿命化を図る。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 継続して定期点検を実施し、長寿命化計画の見直しを図ることでLCC(ライフサイクルコスト)の縮減に努める。</p>
<p>都市整備課</p>	<p>【内容】 集落内道路環境の改善を目的とした道路拡幅工事や舗装工事等の改良工事を実施する。</p> <p>【実績】 令和3年度は百済区ほか9件で道路改良工事を実施した。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 特になし。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 古寺環濠道路整備をはじめとした、道路改良工事を実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 地区の要望や変化する道路利用者ニーズに合わせた道路整備を継続して行う。</p>
<p>都市整備課</p>	<p>【内容】 安心して通行できる歩行者・自転車通行空間の形成を図るため、街路樹の剪定や園路の維持補修を実施する。</p> <p>【実績】 隣接する香芝市と情報共有を図り、樹木の伐採や園路の改修方針について課題抽出を行った。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 特になし。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 街路樹の剪定により明るい通行空間づくりを行う。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 段差のある園路を改修し、安全で通行しやすい歩行者空間を形成する。</p>
<p>都市整備課</p>	<p>【内容】 路肩の整備、歩行空間の確保等により安全な通行形態を形成する。また、同時に奈良県自転車ネットワーク利用者への拠点休憩サービス施設間ルートとして位置付けをし、自転車レーン等の整備を行う。</p> <p>【実績】 令和3年度は、南22号線で路肩整備を実施した。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 特になし。</p> <p>【内部環境要因】 特になし。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 南22号線において自転車走行空間整備を実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 笠ハリサキ線をはじめとした自転車ネットワーク路線において、歩行者・自転車・自動車がそれぞれ安全に通行できる道路空間づくりを行う。</p>



⑤ 情報化の推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
7市町共同化利用事業          デジタル推進課	<p>【内容】 近隣7市町で情報システムの共同利用を行い、1市町当たりのコストを削減するという方針のもと、システム案件を共同化している。</p> <p>【実績】 令和元年度以降は、月1回検討部会を実施しており、各市町の電算関係における課題共有、ガバメントクラウドに向けたシステムの共同調達におけるスケジュール作成および課題の洗い出しを実施した。</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 ガバメントクラウドの仕様が明確にはなっていないものの、開示後は早急な対応が求められており、本庁も現システム更新を延長し、対応する必要がある。</p> <p>【内部環境要因】 大幅なシステム調達となるため、仕様の確認から予算措置、入替前後の担当課での内容確認等が必要となる。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 現状システムの延長対応、国から提示される各システムの現状報告および仕様の確認。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 近隣市町村とのシステム調達に向けたRFI、RFPの実施、仕様書の作成、システム導入。</p>
⑤ 情報化の推進		
主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
ホームページリニューアル更新事業          デジタル推進課	<p>【内容】町政の各事業の目的や進捗などを周知し、町政への理解を深め、町政への協力、協働意識を育むとともに、町民の生活に欠かせない情報を提供する。</p> <p>【実績】町ホームページトップページのアクセス数上昇 令和元年度 477,615件 令和2年度 761,217件 令和3年度 883,498件</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 コロナ禍により町からの発信するワクチン等の情報の注目度が上がった点 高齢者のスマートフォン普及率が上がった点により劇的にアクセス数が増加(2021年から2022年にかけて、全国のスマホ所有率は60代では9%、70代では8増加 モバイル社会研究所調)</p> <p>【内部環境要因】 広報紙へのQRコード掲載数の増加(R2.6月号で8、R3.6月号で19)</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 令和3年度にリニューアル作業が完了しているため、新デザインにおける課題を洗い出し、さらにWEBアクセシビリティに配慮したホームページをめざす。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 ホームページにおける運営上で生じた課題や意見を集約・検討し、より発信力のあるホームページをめざす。</p>
公共施設Wi-Fi環境整備事業          デジタル推進課	<p>【内容】 庁内の公共施設全てにWi-Fi環境を構築する。</p> <p>【実績】 補助金を利用して役場本庁、さわやかホール、図書館、はしお元気村において誰でも利用できる無線LAN環境を整備済み。</p>	<p>■課題</p> <p>【外部環境要因】 機器代が高騰している。</p> <p>【内部環境要因】 利用頻度が低く、費用対効果が低いため予算措置されない。</p> <p>■対応</p> <p>【令和4年度に実施すべき内容】 ポケットWi-Fi等、持ち運び可能なものであれば安価で導入できるが、1機器当たりの接続数が少なく用途が限定されるため、何が最適か検討する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 必要な施設に導入するために、仕様書の作成およびWi-Fiを導入する。</p>

<p>オープン(ビッグ)データ活用事業</p>	<p><b>【内容】</b> 令和2年度から全庁的に取り組んでいる第5次広陵町総合計画の策定に向けた政策立案の際に、各所管課において、データを活用した分析を行い、第5次広陵町総合計画の素案作成を行なった。 この分析に当たっては、通常業務で取得できるデータのみならず、経済産業省、内閣官房が提供している、「地域経済分析システム(RESAS:リーサス)」や国や都道府県が取りまとめている統計情報等を活用した。その他にも、各所管課において、個別計画の策定や検証にオープンデータ等を活用している。</p> <p><b>【実績】</b> 全庁的に活用</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> RESASや国、都道府県が公表しているデータについては、直近データを得ることができないため、直近のトレンドを反映させた施策立案が難しい。一方で、新型コロナウイルスなどの未曾有の事態においては、過去のデータが意味をなさないこともあるため、データから読み取る未来予測力が必要となる。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 町の最上位計画である総合計画の策定において、各所管課で定量的な現状・要因分析を行い、計画素案をまとめた。この策定方法は初めて導入するものであったが、全庁的にさまざまなオープンデータを取得し、分析や素案作成に活用できた。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 今回の計画策定作業を一過性のものとして終わらすのではなく、第5次広陵町総合計画を形骸化させないためにも、行政評価制度を導入する。導入に当たっては、データ活用を積極的に行なうものとした制度を確立させ、オープンデータ等の活用環境を創出する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 令和4年度に引き続き、行政評価制度を活用した全庁的なデータ活用環境を創出。</p>
<p>総合政策課</p>		

**<基本目標4> 地域と地域を連携するまちづくり**

本町は、都心で失われつつある地域コミュニティの支え合いの精神が息づいており、まちの強みである、コミュニティを基本とする協働のまちづくりを今後も進めていくことが重要です。

また、時代の変化に対応した効率的で効果的なまちの機能強化をめざしつつ、周辺自治体と連携した、広域連携のまちづくりを進める必要があります。

数値目標：広陵町に愛着を感じているひとの割合：現状値 73.5%(H27) 目標値 76%

基本的方向：

○町民と行政の協働による「地域づくり」と近隣市町村間連携による「暮らしの機能」の向上

**基本目標の達成に向けた今後の方向性**

委員からの意見はありませんでしたが、引き続き、広陵町自治基本条例に基づき、第5次広陵町総合計画を展開し、協働のまちづくりを進めていきます。

【重要業績評価指標（KPI）の進捗状況】

達成率

A：100%以上 B：75%程度

C：50%程度 D：25%程度 E：0%

(1) みんなの力で進めるまちづくり

① コミュニティの育成

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
協働のまちづくり提案事業補助金採択件数(件)	目標値		5/累計					
	実績値	-	-	-	-	1	2/累計	5/累計
	達成率	-	-	-	-	D	D	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 自治基本条例を制定したが、一般の方に認知されていないことから当該補助金への関心が少なく、予算に届く申請件数は来っていない。また、地域自体、町の補助金をもらわねばならないほど地域が疲弊しているわけではないことから、町が把握している団体に活用を呼びかけた。</p> <p>【内部環境要因】 年度当初の募集は1件だったが、予算執行のため再募集を行い、予算上限の3件を採択した。</p>						
協働のまちづくり推進課	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 補助金の目的である「地域課題の解決または町の活性化を図るための自主的な活動で、町と協働できる事業」について、町が把握している周辺団体に対して支援ができていると考える。なお、補助制度の施行から3年が経過し、見直しすることを要綱で明記している。予算に対して、プレゼンを行うなどハードルが高いという指摘があったため、審査員を中心に見直しを実施し、協働する団体が増加するよう進めていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 予算の3件分は確保しつつ、協働実施団体が望む補助制度のあり方を模索する。引き続き、取組内容の公表や制度周知のために、団体に町ホームページ等で周知していく。</p>						

② 協働のまちづくりの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
住民参画・協働の状況に関する町民の満足度(%)	目標値		町民の満足度については、令和2年度にアンケート調査を実施。				-	30.0
	実績値	22.7					48.9	
協働のまちづくり推進課	達成率	-					A	

③ 広域連携によるまちづくりの推進

KPI設定項目(単位)	項目	策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
広域連携による事業件数(件)	目標値		10/累計					
	実績値	-	7	7	10	10	13	14
	達成率	-	B	B	A	A	A	A
	達成率の分析	<p>【外部環境要因】 協議・検討回数や検討内容などが新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものがあるが、感染症対策の徹底により、事業を進捗させている。</p> <p>【内部環境要因】 各連携事業において、連携目的の達成に向け、協議・検討を進めているところである。</p>						
総合政策課	今後の取組	<p>【令和4年度に実施すべき内容】 各連携事業の目的の実現に向けた連携強化を進めながらも、自治体課題の解決手段として、広域連携が必要な事業については、今後も広域連携を積極的に進めていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 令和4年度と同様に、広域連携が必要な事業については、積極的に進めていく。</p>						

【主要な具体的事業の成果】

(1) みんなの力で進めるまちづくり

① コミュニティの育成

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
まちづくり協議会設立の支援	<p>【内容】 まちづくり協議会は、小学校区単位を基本とし、地域内のさまざまな団体が一体となって、自主的・自律的・包括的に地域課題を解決していきこうとする新たな地域自治のしくみで、協議会設立を行う団体を支援する。</p> <p>【実績】 令和3年4月に真美一まちづくり協議会設立準備会が設立され、準備会に対して補助金を交付した。また、各会議に参加し、協議会設立への支援や助言を行い、令和4年4月に真美一まちづくり協議会が設立された。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 他校区では協議会設立の動きはないが、今後、既存の区・自治会を含め、新たなコミュニティの活動を支援する。</p> <p>【内部環境要因】 令和4年度に協働のまちづくりに関する専門部署が創設されたことから、まちづくり協議会も含め新たなコミュニティの活動を模索していく。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 真美一まちづくり協議会が軌道に乗り、新たなまちづくり活動がいくつもできるよう支援する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 協議会へ運営補助金として50万円を交付している。今後、補助金等公金によらない自立的な活動をアドバイスしていく。</p>
協働のまちづくり推進課		
地域づくり活動支援制度の創設	<p>【内容】 地域の住民主体で、協働のまちづくりを推進するための活動をしている、NPO法人やまちづくり団体等に対して、補助制度を創設。</p> <p>【実績】 協働のまちづくり提案事業補助金:5件 まちづくり活動チャレンジ提案事業補助金:2件</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 自治基本条例を制定したが、一般の方に認知されていないことから当該補助金への関心が少なく、予算に届く申請件数は来っていない。また、地域自体、町の補助金をもらわねばならないほど疲弊しているわけではない。</p> <p>【内部環境要因】 年度当初の募集は1件だったが、予算執行のため再募集を行った。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 補助制度の施行から3年が経過し、見直しすることを要綱で明記している。予算に対して、プレゼンを行うなどハードルが高いという指摘があったため、審査員を中心に見直しを実施し、協働する団体が増加するよう進めていく。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 予算の3件分は確保しつつ、協働実施団体が望む補助制度のあり方を模索する。引き続き、取組内容の公表や制度周知のために、団体に町ホームページ等で周知していく。</p>
協働のまちづくり推進課		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
自治基本条例の制定	<p>【内容】 町民、町議会、行政の3者が連携し共通の目的のために協働して広陵町のまちづくりを進めていくための基本ルール。</p> <p>【実績】 令和3年6月に施行。条例に基づき、広報紙や町ホームページ等、さまざまな媒体を通じて周知や啓発を行っている。住民懇談会や出前授業等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった。</p>	<p>■課題 【外部環境要因】 行政ニーズやライフスタイルの多様化により、区・自治会の加入率が平成27年の93.0%→令和3年の87.5%へ低下した。また、在来地域を中心に世帯数が増加(平成27年12月末12,563世帯→令和3年12月末13,551世帯)し、住宅開発が進み、新旧住民とのあつれきが生じており、これまでのコミュニティ(区・自治会、関係団体)の存続が危ぶまれている。</p> <p>【内部環境要因】 職員及び町民の理解度や認知度が低く、一部のみにしか、この趣旨を理解してもらえていない。</p> <p>■対応 【令和4年度に実施すべき内容】 住民ワークショップ(3回)、各団体への周知(約3団体)等を実施する。</p> <p>【令和4年度以降に実施すべき内容】 これまでの取り組みを引き続き実施する。</p>
協働のまちづくり推進課		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>広報・広聴活動の充実</p>	<p><b>【内容】</b>                      町政の各事業の目的や進捗などを周知し、町政への理解を深め、町政への協力、協働意識を育むとともに、町民の生活に欠かせない情報を提供する。</p> <p><b>【実績】</b>                      ①LINEにおける「広報」グループの開設                      令和4年4月号で10,803名登録                      ②広報紙のホームページアクセス数が微量ながら増加                      令和元年度 月平均2,448.0回 令和2年度 月平均2,445.8回 令和3年度 月平均2,552.6回</p>	<p><b>■課題</b>  <b>【外部環境要因】</b>                      本町への定住・転入を促進させるためには、より広報紙を町外に向けて発信し、広陵町の魅力(どのような人がいて、場所があるのかなど)を知ってもらう必要がある。現在は町HPや町公式Facebook、マチイロ、LINEで配信しているが、今後も時代に即した発信元を検討し、追加・廃止していく必要があると考える。加えて、ユニバーサルデザインへの配慮、多言語対応などに課題が残る。各媒体のフォロー数を増加させる必要がある。また、新規層獲得のため令和3年5月号より、町内企業の紹介ページを作成し、今まで読まれていなかった層へのアプローチを試みている。加えて、「なりわい」とのコラボ企画として、記事を掲載することで口コミで「なりわい」の宣伝や町の宣伝をしていただけるような狙いがある。さらに、町外の方が訪れるイベント等での広報紙の展示(特集ページのみ※生駒市が実施)などを行っていく(令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なイベントは実施できなかった。)。また、記事の内容以外にも、配達方法について精査する必要がある。読みたいけど手元に広報が届かない人、紙媒体の広報は必要がないと思う人など、年代により様々な意見があり、従来の配達方法を検討する必要がある。</p> <p><b>【内部環境要因】</b>                      広報紙への掲載記事について読み手の立場に立った視点で内容を精査している。職員の伝える技術についての課題が見られることから、令和4年度も引き続き、各部署にヒアリングを行いながら担当課や町民の想いを反映させる記事を作成していく。</p> <p><b>■対応</b>  <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b>                      広報紙に連載する記事内容における基準等を検討する。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b>                      新たな情報媒体の導入や既存の媒体の廃止等を検討する。</p>
<p>デジタル推進課</p>		
<p>情報公開の推進</p>	<p><b>【内容】</b>                      町政の各事業の目的や進捗などを周知し、町政への理解を深め、町政への協力、協働意識を育むとともに、町民の生活に欠かせない情報を提供する。</p> <p><b>【実績】</b>                      ①広報「こうりょう」の設置場所(2022年度現在で18カ所)                      ②ホームページアクセス数が増加                      令和元年度 月平均2,448.0回 令和2年度 月平均2,445.8回 令和3年度 月平均2,552.6回</p>	<p><b>■課題</b>  <b>【外部環境要因】</b>                      コロナ禍により町からの発信するワクチン等の情報の注目度が上がった点                      高齢者のスマートフォン普及率が上がった点により劇的にアクセス数が増加(2021年から2022年にかけて、全国のスマホ所有率は60代では9%、70代では8増加 モバイル社会研究所調)</p> <p><b>【内部環境要因】</b>                      広報紙へのQRコード掲載数の増加(R2.6月号で8、R3.6月号で19)</p> <p><b>■対応</b>  <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b>                      広報紙:配架場所及び各戸への配布方法を検討する。                      ホームページ:令和3年度にリニューアル作業が完了しているので、新デザインにおける課題を洗い出し、さらにWEBアクセシビリティに配慮したホームページをめざす。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b>                      広報紙:引き続き上記内容を検討・実行し、課題を洗い出し、さらなる住民の情報公開の機会増加をはかる。                      ホームページ:ホームページにおける運営上で生じた課題や意見を集約・検討し、より発信力のあるホームページをめざす。</p>
<p>デジタル推進課</p>		

<p>町の政策形成への参画・共同の促進</p>	<p><b>【内容】</b> 審議会や計画策定委員会の参画やアンケート、パブリックコメントの提出など、町民の方の町政への参画及び協働により、町民の視点に立った行政運営ができる。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は、7件の条例制定、計画策定のうち、委員公募を4件、アンケートを4件、パブリックコメントを5件行った。その他、住民ワークショップやインタビューを実施したところもあった。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 町政に関心がある方に偏りが生じており、一部の人に役職が重複している。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 条例制定、計画策定について、まったく町民の意見を反映できていないものがある。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 職員研修を実施し、参画・協働に例外がないことを理解させ、各部署でできる参画・協働事業を構築してもらう。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 各部署に(仮称)参画協働推進員を設置し、事業立案の際に参画・協働できる事業がないか考えてもらう。</p>
<p>協働のまちづくり推進課</p>		

② 協働のまちづくりの推進

主な取組・担当課	内容・実績	今後の課題・対応
<p>町民との協働による公共施設の管理</p>	<p><b>【内容】</b> 審議会や計画策定委員会の参画やアンケート、パブリックコメントの提出など、町民の方の町政への参画及び協働により、町民の視点に立った行政運営ができる。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は、7件の条例制定、計画策定のうち、委員公募を4件、アンケートを4件、パブリックコメントを5件行った。その他、住民ワークショップやインタビューを実施したところもあった。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 町政に関心がある方に偏りが生じており、一部の人に役職が重複している。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 職員に町民の参画・協働への意識がなく、条例制定、計画策定の際にパブリックコメントを実施していない(令和元年度～令和3年度で17件中6件が未実施)など、まったく町民の意見を反映できていないものがある。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> 職員研修を実施し、参画・協働に例外がないことを理解させ、各部署でできる参画・協働事業を構築してもらう。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> 令和5年度までに各部署に(仮称)参画協働推進員を設置し、事業立案の際に参画・協働できる事業がないか考え、条例制定や計画策定時にはパブリックコメント等住民からの意見収集の方法を考えてもらう。</p>
<p>協働のまちづくり推進課</p>		
<p>地域担当職員の配置</p>	<p><b>【内容】</b> 地域担当職員は地域の自治活動を支援し、行政との協働を推進することにより、地域コミュニティの活性化及び町職員の育成を図ることを目的に平成25年度に配置した。</p> <p><b>【実績】</b> 令和3年度は、地域担当職員により10地区のべ37回の会議等に参加した。また、今後のコミュニティカルテの更新や地域との関わり等についてヒアリングを行った。</p>	<p><b>■課題</b> <b>【外部環境要因】</b> 新型コロナウイルスの影響により町から地域へ出向くよう要請ができなかった。</p> <p><b>【内部環境要因】</b> 地域担当職員の活用について統一的な見解ができず、区・自治会や地域担当職員の行動に任せた。</p> <p><b>■対応</b> <b>【令和4年度に実施すべき内容】</b> コミュニティカルテの更新に係り地域へ課題等のヒアリングを実施。</p> <p><b>【令和4年度以降に実施すべき内容】</b> コミュニティカルテにより地域の課題を洗い出し、協働で地域課題を解決していく制度を構築する。</p>
<p>協働のまちづくり推進課</p>		

